

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「八幡堀」近江八幡市（滋賀県）

■第20回市長フォーラム……………6

AI時代に地域を活性化させる脳の使い方

ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー ● 茂木健一郎

■市政ルポ 大府市（愛知県）……………12

健康都市づくりを追求し続けて市制50周年！

大府市長 ● 岡村秀人

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………18

「一流の田舎」を目指して 五箇山街道とSDGs

南砺市長 ● 田中幹夫

■マイ・プライベート・タイム……………20

身近な異次元空間を楽しむ！

えびの市長 ● 村岡隆明

■わが市を語る……………22

◆まちへの愛着、まちへの誇り「石狩PRIDE」の醸成

石狩市長 ● 加藤龍幸

◆市制施行50周年を迎え、希望に満ちた君津の未来へ

君津市長 ● 石井宏子

◆「住みたい 住みつづけたい 悠久の都 長岡京」

長岡京市長 ● 中小路健吾

を目指して

◆「元氣と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。」

竹原市長 ● 今榮敏彦

の実現を目指して

竹原市長 ● 今榮敏彦

■これぞ！食のイチオシ 米沢市（山形県）……………30



市政ルポ

大府市（愛知県）

コロナ禍の向こうに見据える
持続可能なまち

大府市長 ● 岡村秀人

特集

創意工夫で成果を上げる都市自治体の子育て支援

〔寄稿1〕子育て支援と自治体職員の役割

淑徳大学総合福祉学部教授 ● 柏女 霊峰

32

〔寄稿2〕子どもへの投資は未来への投資（松戸市における子ども・子育て支援）

松戸市長 ● 本郷谷 健次

35

〔寄稿3〕5歳児健診の取り組み

鈴鹿市長 ● 末松 則子

38

〔寄稿4〕寝屋川市からイノベーションの発信（寝屋川水準の政策の立案）

寝屋川市長 ● 広瀬 慶輔

41

動き

■世界の動き／バイデン政権で「米中激突」はどうか

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越 健郎

44

■経済の動き／水素で脱炭素社会の起死回生を狙う日本

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田 洋一

46

■自治の動き／コロナ下で再度、増額基調に転じた「ふるさと納税」の寄付額

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

48

■都市のリスクマネジメント

「巨大地震リスク」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授 ● 室崎 益輝

50

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

三豊市立永康病院の病院再生(その2)

大幅な職員定数増モデルで収益増を目指す 城西大学経営学部教授 ● 伊関 友伸

52

■海外レポート

ドイツ自治体のSDGs

ジャーナリスト ● 高松 平藏

54

■時代を駆け抜けた偉人たち

南海の徳人 濱口 梧陵⑪ 蘆花

作家 ● 出久根 達郎

56

■全国市長会の動き

編集後記

58

60

AI時代に地域を活性化させる 脳の使い方



全国市長会は昨年11月11日、全国都市会館において「第20回市長フォーラム」を開催した。

フォーラムでは、立谷秀清全国市長会会長の開会あいさつの後、ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャーの茂木健一郎氏による「AI時代に地域を活性化させる脳の使い方」をテーマとした講演が行われた。茂木氏は、脳科学、認知科学の研究成果を踏まえた、優れたリーダーの在り方、個性を生かしたコミュニティを形成することの重要性などについて具体的に説明され、講演後には、出席市長との間で活発な意見交換が行われた。



とはいえ、いくらAIが発展しても、あらゆる人たちが技術者になるわけではありません。ましてや市長さん方がAIのプログラムを作成する、なんて必要ありません。大事なことは、AIを使って何をするか。そのビジョンを持つことだと



AIを使って何をするか

日本は元来、地方が元気な国でした。江戸時代を考えてみてください。本居宣長もとぢのりながはどこで暮らしていましたか。松阪ですよ。吉田松陰はどうでしたか。山口の萩ですよ。そこで開いた松下村塾が、日本の近代を切り開いたわけです。地方が元気でなければ、日本の活力は停滞する。そのよ

うに私は考えています。本日は皆さんの地域が元気になるよう、私を知り得ることをお話したいと思っています。

まずAIの現状についてお話しします。近年、将棋や囲碁の分野で、AIと人間の対戦が多数繰り広げられてきましたが、勝負はほぼつきましました。もはやどんなトップ棋士でも、AIの力には及びません。今や、AIから人間が学ぶ時代に入っています。将棋界で最も注目される藤井聡太さんも、普段からAIを駆使して棋譜を研究することで、将棋の力を磨いてきました。

確かにこれからの世の中、AIはビジネスに応用する上でも、便利な社会生活を作る意味でも、不可欠です。日本はデータサイエンティストをはじめ、AI人材が不足していますから、国を挙げてそうした技術者の育成に努める必要もあるでしょう。

グーグル傘下のディープマインド社が開発した「アルファゼロ」は特に優秀で、チェス、将棋、囲碁のどの分野でも、全くのゼロの状態から、あつという間に人間のトップクラスの能力を超えてしまいました。

ただし、AIは常に最善手を打つことしかでき

講演

AI時代に地域を活性化させる脳の使い方

ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー
茂木健一郎もぎけんいちろう

思います。

ところで、なぜ、AIは将棋や囲碁のような分野で、無類の強さを発揮できたのでしょうか。「勝つ」ための評価関数を基に、自己学習を重ねて、どんどん賢くなつていったからです。



ません。勝つことを目的にした評価関数しか組み込まれていないからです。ここが人間と違うところですね。複数の評価関数を持ち合わせている人間は、その場にに応じて使いこなしていきます。例えば囲碁のプロ棋士は、相手の力量に合わせて手心を加えながら、成長を促す「接待碁」などを行うこともあります。AIにはこうした芸当はまだできません。

多様な意見に耳を傾け、決断を下す

アメリカ独立宣言にも、日本国憲法にも「幸福追求の権利」が明記されています。何が自分にとって幸福なのか。それはわれわれ一人一人が決めていくべきものです。ちなみに、これができるのも人間ならではの。AIには不可能です。

先ほど、立谷会長とお話ししました。会長は毎

年のように「相馬野馬追」に参加されるほど、馬に乗るのが好きなようです。でも、中には静かに部屋の中で本を読むのが好きという方もいます。もちろん、どちらが良い、悪いということはありません。一人一人が独自の価値観を磨いていく。これこそ、AI時代に必要なことだと思います。

脳の中には合理的で分析的な思考をつかさどる「大脳新皮質」という部分があります。この機能は、今後、どんどんAIに置き換わっていくことでしょう。しかし、感情や個人の嗜好などに関係する「扁桃体」の機能は、AIに置き換わることはありません。事実、良いリーダーこそ、この扁桃体の機能が優れている。つまり、ご自身の価値観を大切にされています。

それでは、もう少し踏み込んで、脳科学、認知科学の研究成果を基に、優れたリーダーとはどういうものか、見ていきましょう。

まずは、人の話をよく聞く、ということ。これは特にカリスマ性のあるリーダーに見られます。そうしたリーダーは、世間では、自分の意見を押し通すような強引な人と思われがちですが、実は逆なのです。市長であれば、市民、職員の多様な意見にまずは耳を傾ける。そして、多くの意見を聞き取った上で、決断を下す。この双方が共存している人こそ、優れたリーダーなのです。

ちなみに、AIにはこの「決断」という行為がありません。決断するための基準がないからです。しかし、人間の脳はそのときの状況に応じて、決断することができます。しかも、最後の最後は直感です。皆さんも市長選に打って出られたときの

ことを振り返ってみてください。最後は直感を大事にされませんでしたか？ 大脳新皮質を用いて理屈を並べるだけでなく、最終的には扁桃体などもフルに使って直感で何かを決める。これが、人間が重要なことを決断する際の特徴です。

過去は育てることが出来る

共感能力が高いということも、条件に挙げられます。特に共感能力の高さで際立っていたのが田中角栄元首相です。大蔵大臣に就任した際、初対面の職員にもあえてフルネームで呼び掛けた、という有名なエピソードがあります。大臣に自分の名前を呼んでもらったら、誰だって親しみがわきますね。

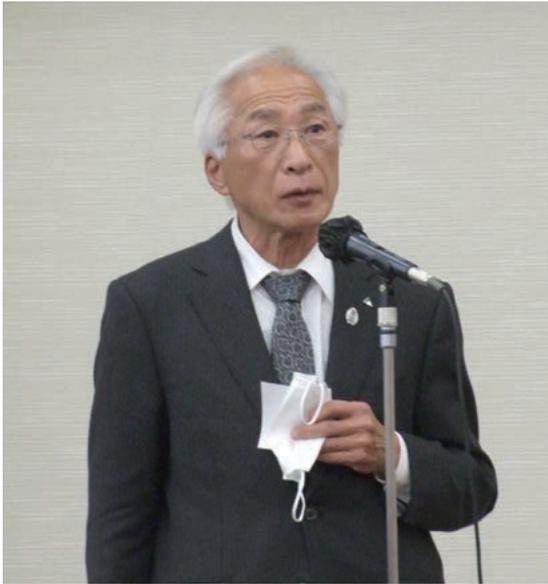
また、話すときに、アイコンタクトすることも大事です。核磁気共鳴装置を用いて、血流の変化から人間の脳活動を調べた実験があります。実際に、アイコンタクトをして人と対話すると、脳内にドーパミンが分泌され、脳が活性化することが分かっています。

「前頭葉」の統御作用が高いことも、優れたリーダーの条件の一つです。人間は誰しも感情の浮き沈みがあります。例えば怒りの感情が湧いたとき、それをコントロールできるのは、脳の司令塔である前頭葉が働いているからです。また、計画を立てる、周囲に注意を向ける、取捨選択をする、判断する。これら全てに前頭葉の作用が関係しています。

この前頭葉を育てるには、幼少期からの豊かな経

験が欠かせません。自然の中で遊んだり、文化芸術に触れたり、地域の祭りに参加するなど、さまざまな体験をすることで、前頭葉は鍛えられていきます。

さらに、優れたリーダーは過去の経験を、今の課題を解決する際に上手に活用します。脳科学の見解が示すように、「過去は育てることができ」のです。例えば、判断に迷うことがあっても、側頭連合野の中に蓄えられている記憶をうまく引き出すことで、アイデアやひらめきが生み出され、局面を打開していく。これもAIにはできません。ちなみに、人間とAIでは「記憶システム」も大きく異なります。AIは一度記憶すると決して忘れません。その一方、多くの人間は忘れていきますよね。中には、一度見聞きしたことは全て忘れて覚えている。そんな特殊能力をお持ちの方もいますが、そうした人には創造性がないことが多い



い。記憶が正確だからといって、創造的であるとは限らないのです。

欠点があるからこそ、長所もある

脳科学の見地から優れたリーダーの条件について語ってきましたが、ここからは脳の個性についてお話ししたいと思います。実際、脳科学の研究で最も興味深いのは、その個性です。多くの場合、長所と欠点が表裏一体になっています。欠点があるからこそ、長所もある、ということなのです。

文字の読み書きに困難を覚える「識字障害」も脳の個性の一つです。教科書を読んでも内容が頭に入っていないので、学校の成績は当然、よくありません。それ自体は欠点ですよね。しかし、識字障害をお持ちの方は、他の人にはない長所を持っています。

例えば、落語家の柳家花緑師匠やなぎやかく。ご自身が識字障害であることを公表されていますが、話し言葉のコミュニケーションは天下一品。素晴らしい話芸で私たちを楽しませてくれます。世界的な俳優のトム・クルーズさんもそうですね。脚本を読むことは苦手なので、耳で内容を理解して、役に臨んでいます。演技力は天才的です。映画監督のステイブン・スピルバーグも識字障害を持っています。映画への目覚ましい才能を発揮して、多くの名作を送り出してきました。

私はこうした個性の持ち主こそリーダーに向いていると考えています。リーダーの役割は何でしょうか。自分一人で仕事をするものではありません。

せん。むしろ、働く仲間たちの能力を見極め、適材適所で仕事をしてもらおう。これがリーダーの役割でしょう。

しかし、子ども時代から成績が良かった人は、何でも自分でやろうとしてしまいます。チームで仕事をするのが大切だと、理屈で分かっている、身に付かないのです。

一方、子ども時代に成績が良くなかった人たちは、周囲には自分より優れた人たちがたくさんいるということをよく理解しています。しかも、協力を得るのがうまい。子どものころから「この宿題は誰に協力してもらおうか」と考え、時にはお世辞も並べながら、サポートしてもらおう。そうしたノウハウを身に付けています。だからこそ、いろいろな人に応援してもらいながら、しかるべき形で人員を配置していく。そんなマネジメントが苦まなくできる場合が多いのです。





実際、私の友人にもIT企業の経営者が少なくありませんが、自分で何でもやるというタイプの人はほとんどいません。むしろ、自分は何も分らないから、教えてくださいと頭を下げる、謙虚な経営者ばかりです。しかし、その分、人を見る目はずば抜けています。この人は信用ができる、この人はこういうすごい能力がある。その判断は的確です。こうした目利き力は、市長としても重要な能力の一つだと思います。

個性を生かしたコミュニティの形成へ

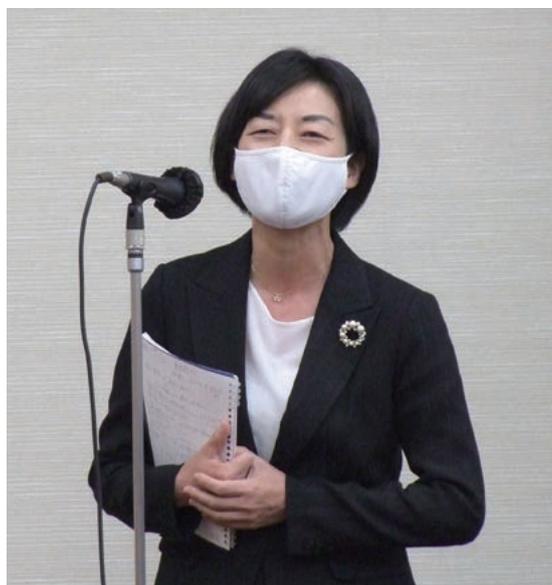
私はAI時代には子どもたちの個性こそ大事にしてもらいたいと考えています。人の個性は、必ずしも偏差値やテストの点数では測ることはできません。しかしながら、日本の大学入試は、テストの点数で合否が決まるのが一般的です。レベル

の高い大学に受かるためには、テストの点数が高くなければいけない。これまでの慣例から、そう信じ込みたい気持ちは分かりますが、日本の子どもたちをいかに伸ばすか、新しい発想で考えるべきだと思います。

事実、ハーバード大学やイエール大学をはじめ、米国の一流大学はテストの成績だけで合否は決まりません。満点近くの点数を取っているのに落ちることもあれば、点数は低くても合格することがあります。では何を見ているのか。一つには、受験生の「個性」を見ているといわれています。一つのことを、情熱を持って突き詰める。しかも、自分なりに計画を立て、改善点を考え、成果を上げる。そうした個性的で実行力がある人材を、米国の一流大学は求めているといわれています。

もう一つあります。それは「他の人に良い影響を与える人」。過去にハーバード大学の入試選考に携わった方から聞いたのですが、すごくいい言葉ですね。大学は教師が学生を教える場ですが、ほとんどの時間は学生同士で過ごします。個性あふれる学生たちが、周囲と良い影響を与え合いながら、成長していく。そうしたコミュニティの力を大切に考えているのです。

ところで、個性とは文字通り個人的な特質を表しますが、他者の存在がなければ見えてこない、というのも事実です。そのことを明らかにしたのが、イタリア・パルマ大学のグループです。彼らは、人間の前頭葉には、他人と自分を鏡のように映し合う神経細胞（ミラーニューロン）が存在していることを1996年に突き止めました。つま



り、人間の個性は、他人の鏡に映されてこそ初めて浮かび上がるものなのです。個性を生かしたコミュニティの形成がいかに重要か、この点からも明らかでしょう。

「苦勞」を「情熱」に転換する

文化庁長官を務められた心理学者の故河合隼雄さんに、精神疾患の症状が重い人へカウンセリングするとカウンセラーの心の状態がどうなるか、教えていただいたことがあります。精神的につらく、苦しくなってくるとのことでした。

その真逆のタイプもいますよね。言葉を交わすと、不思議と前向きな気持ちになったり、元気がなったりするタイプです。皆さんにはぜひそうした市長になっていただきたい。市役所の職員が「市長のところへ顔を出して、元気をもらいにい



こう」と考えるような、そんな明るさを持つてもらいたいのです。

ただ、人間の心理はそれほど単純ではありません。ポジティブさは、ネガティブさと表裏一体であることも、心理学の研究で分かっています。大事なことは、ネガティブな心理をポジティブな心理に転換させることです。

実際、人間は苦勞を重ねれば重ねるほど、脳の扁桃体にエネルギーが蓄積され、より情熱的になっていくという点も明らかになっています。市長さん方も、日々、苦勞を重ねられていますね。週末もイベントがめぐる押しで、休日ほとんどない状態でしょう。しかし、その苦勞は決して無駄なものではありません。市政をけん引する情熱に変えていけばいいのです。

苦勞を情熱にうまく転換するために、必要なことがあります。それはメタ認知です。あたかも他

人が見ているかのように、自分の苦勞を自ら客観視する。可能であれば、その苦勞を、ユーモアを持って信頼できる人に語っていく。それができれば、苦勞があっても、より情熱的に、そしてよりポジティブな心理で仕事ができるでしょう。

世界で輝く人材を地方から生み出す

私は子どもたちによく伝えていることがあります。それは、「分数の計算なんかできなくてもいいよ」ということです。分数の計算がどうしても苦手で、解くことができない子どもがいます。しかし、脳科学の見地からいうと、そうした子どもは、他に得意分野を持つていくことが多いのです。

これまでの教育は、ともすれば苦手なことを克服することに主眼が置かれていました。これからは一人一人の子どもたちの個性を大事にして、得意なことを伸ばしていく。そうした教育に転換していくべきだと思います。

ITやAIが盛んに活用されているこの時代において、われわれが目にはしているのは、かつては社会の中心にはいなかった人たちが、時代のヒーローになつていくという事実です。マイクロソフトの創業者であるビル・ゲイツさんは、発達障害を抱えています。でも、彼はむしろご自身の長所である、類いまれな才能を生かして、時代の寵児（ちゆうじ）となりました。

一人一人の子どもたちや市民が、持ち前の個性を生かし、活躍できる地域をつくる。これが大切です。そうした環境が整えられると、新しい産業

が生み出され、経済が活性化するとともに、地域に雇用も生まれ、優秀な人材が定着します。これまで人材は大都会に偏在していましたが、そうした傾向も変わってくるでしょう。インターネットがあれば、どこにいても仕事ができる。それはこのコロナ禍のリモートワークの進展で、証明されたのではないですか。

市長の皆さんには、ぜひ、子どもたちの個性を伸ばすような教育、そして個性を生かしたコミュニケーションづくりの実現に取り組んでいただきたい。そして、世界で輝く人材を地方から生み出してもらいたいと思います。本日はご清聴、ありがとうございました。



健康都市づくりを追求し続けて市制50周年！ コロナ禍の向こうに見据える持続可能なまち

コロナとともに迎えた 市制50周年の葛藤と喜び

愛知県大府市は令和2(2020)年9月1日、市役所本庁舎において「大府市制50周年の集い」を開催した。「集い」では大府市政の発展に貢献した方への自治功労者表彰を行ったほか、昭和49(1974)年策定の第1次総合計画以来、一貫して追求してきた「健康都市」のさらなる推進を誓い、大府市、大府市議会、自治功労者による『健康都市おおぶ』新たな50年に向けた持続可能なまちづくり共同宣言」を実施。続けて、市制50周年を機に新たに指定した市の木サクラと市の花ツツジの樹名板除幕式、ならびにサクラの記念植樹が市民健康広場で行われた。

大府市の市制施行は昭和45(1970)年9月1日だ。当初の予定では令和2年9月5日に、「市制50周年記念式典」を別会場で盛大に

開催する予定だった。しかし、春先から拡大し始めた新型コロナウイルス感染症の影響により、記念式典は令和3年9月4日に延期された。代わりに実施されたこの日の「集い」は、形式こそ簡素化されていた。だが、新型コロナウイルス対策として安全への配慮を最大限に保ちながらも、節度を持って粛々と実施することにより、「共同宣言」に掲げた大府市の「新たな50年」に向けての第一歩は、むしろ市内外に力強く発信される機会になったのではないだろうか。

「全国の都市の皆さまも同様だと思いますが、今年度に入ってから地方行政は、まさに新型コロナウイルスに翻弄され続けている感があります。本市では年度初めから多彩な市制50周年記念事業などを予定していましたが、人が集まるイベントは残念ながらほとんど中止、あるいは延期となりました。そのこと自体は確かに残念ですし、新型コロナウイルスは誠に厄介な存在というしかありません。



おがむらひでと
岡村秀人
大府市長

しかし、市民に最も近い位置にある行政としての市役所の役割を考えますと、逆にわれわれは今こそ頑張らなければいけない。市民が困ったときのためにこそ基礎自治体の存在意義はある……そういう趣旨のメッセージを、市民の皆さんにも職員にも事あるごとに発信する必要があります。その観点からも、今やれる精いっぱい形で『大府市制50周年の集い』を開催させていただいたことには、それ相応の意味があったのではないかと考えております」(岡村市長)

そう語る岡村秀人大府市長は、平成28



「市制50周年の集い」とともに行われた記念植樹

（2016）年4月の市長就任から令和3年4月で2期6年目を迎える。だが前市長・久野孝保氏の就任後の平成16年6月から助役・副市長を足掛け約12年間務め、それ以前にも平成9（1997）年から愛知県庁職員として、大府市企画部企画調整監などを歴任していた。そうした経歴も含めると、岡村市長は大府市政50年のうち延べ半分近くの期間を、指導的立場で関わってきたことになる。

「私は三重県津市の出身ですが、愛知県庁に入庁した昭和53（1978）年4月からは愛



市民栄誉賞第1号（令和元年）に輝いた吉田沙保里さんと岡村市長

知県住まい、その後、大府市企画部に出向し、平成18年からは大府市民です。大府市は私のまさに第二の故郷になるわけですが、これはやはり津市出身で、至学館大学（大府市）レスリング部OBの金メダリストとして大府市広報大使を委嘱し、令和元年には初の大府市民栄誉賞も授与させていただいた吉田沙保里さんも全く同じコースです」（岡村市長）

その吉田沙保里さんをはじめ、柔道の吉田秀彦さんなど、大府市にゆかりのあるオリンピック選手たちが14個もの金メダルを獲得している。令和2年の東京オリンピックの開催に合わせ、メダルを獲得した選手が参加する記念パレードも、市制50周年記念事業の一つに計画されていたが、これも延期になった。だが「そういう時期だからこそ、われわれ自



治体職員が頑張らなければいけない」という岡村市長の思いは、実際に具体的な形となり、市民の前に続々と、かつ迅速に届けられてきた。

感染症対策本部を全庁横断的な形でまず4月に立ち上げると、対策事業の資金確保のため「新型コロナウイルス感染症対策基金条例」を制定し、財政調整基金から10億円を積み立てた。同時に令和2年度中の市長・副市長・教育長の三役の給与カットを即座に実践。歩調を合わせる形で、市議会でも議員の給与カットが議決された。

「まず自分たちから率先しようということ、そのようにいたしました。それがきっかけになったわけでもないと思いますが、驚いたのは市内に立地する企業や、市民からの寄付金がある。予想以上に多く寄せられたことです。企業と市民からの寄付で、現時点（※



スギ薬局との連携により実現した不織布マスクのあっせん販売



市外で生活する学生に送った「学生応援！ふるさと便おぶぶ」

スピード感と大胆さで実施する 市独自の対策事業

市内に立地する企業の協力や市民の「大府市頑張れ」の姿勢・声がこのように具体的な形で市役所に返ってくる背景には、コロナ禍を重大災害と捉え、「対策は何よりスピード感を大切に、時には大胆さも必要」とする岡村市長の意向に基づき、それを体現するべく奮闘する職員たちの頑張りへの企業、市民からの評価があるようだ。

例えば国民1人につき10万円を支給する国の特別定額給付金についても、大府市では令和2年5月2日までに申請書を市内全戸に発送し終えたが、約4万世帯（人口約9万3000人）への給付業務は、システム開発を自前で行うなど、民間企業に頼らず、全て職員が担った。その結果、6月初旬には給付をほぼ全て終えることができた。

「発送作業を担当してもらったのは、主に公民館などの公共施設に勤務する職員たちです。新型コロナで休館が続いていましたので、そうした職員を含め、全庁横断的に約40名の職員でプロジェクトチームを編成し、とにかく早く市民に届けることを目的に頑張ってもらいました。

加えて、当時はマスクが不足していたため、給付金の申請書にマスクの購入券を同封して全戸に配布しました。大府市内にはスギ



多くの市民から感謝の手紙が届けられた特別定額給付金の早期給付

薬局を展開するスギホールディングス株式会社の本社が立地していますので、連携していただき、購入券を持っている市民に優先的に販売していただくよう依頼しました。併せてコロナ禍で不安を抱える妊婦の皆さんには、不織布のマスクを1人につき1回20枚ずつ、計2回送っています」（岡村市長）

それだけではない。国からの特別定額給付金の対象は令和2年4月27日以前に誕生（住民基本台帳登録）した新生児までとなっている。しかし、大府市では令和3年4月1日までに誕生した新生児にも全員支給することを、国の給付金事業がスタートした直後に決定し、市の単独事業として実施。その後、大府市をきっかけに全国の自治体に同様の取り組みが広がった。

取材／令和2年11月20日）で1800万円余りが集まっています。

中には100万円単位の寄付をされる市民の方が何人もおられました。例えばある中高年女性は、市役所1階窓口で100万円入りの封筒を差し出すと『子どもたちのために使ってください』との言葉だけを残し、名前も言わず帰られました。手作りマスクを届けてくださった方、消毒液を届けてくださった方もいます。そういう事実に接するたび、大府市を愛してくださっている市民がいかに多いかということに改めて気付かされ、市政を負託されている立場の人間として、感動を抑えることができませんでした」（岡村市長）



市制50周年を記念して整備したDAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター）の臨場感あふれる体験コーナー

さらに東京や大阪など他都市に暮らしている大府市出身の学生（大学、短大、専門学校）たちにも、大府の特産品セットとマスクを送付。また、9月には市民1人につき1万円分の商品券（おおぶ元気商品券／50000円分）は市内飲食店で使用可、50000円分は買い物で使用可）を配布している。

それらの原資は前述の新型コロナ対策基金に、「市民の皆さんが楽しみにしてください」といった市制50周年記念事業のうち、中止になった分の資金を活用（岡村市長）している。そういう意味でこれらの対策は、「緊急事態下における市制50周年記念事業」の一環になったともいえるだろう。大府市が矢継ぎ早に実践するこうした新型コロナ対策事業にも、市民からの反応が、続々とダイレクトに

返ってきている。

「道行く市民の方々に『いろいろと素早い措置をしてくれてありがとう』と声を掛けていただいたことは、たびたびです。それももちろん、大変うれしいのですが、中でも私自身、議会の理解や職員の頑張りには後押しをされながら、『無理してでも頑張つて、新型コロナ対策を大胆にやってきてよかった』と思ったのは、故郷を離れて他都市に暮らす学生たちからの反響の多さでした」（岡村市長）

今も人口増加を続ける大府市の秘密

例えばある学生からは、『自分はこれまで故郷という存在について、あまり深く考えたことはなかった。でも今回、外にも出られず実家にも帰りにくくなっていった時期に、思いがけず大府市から、マスクや特産品が届いたことで、故郷の存在の大きさに改めて気付かされた』旨を記した手紙が届いたという。また『大府に帰つたら大府で就職して家庭を持ちたい』や、中には『大府市役所に就職したい』などの声も寄せられた。

「こちらはそういう効果を期待したわけではないのですが（笑）、担当職員はそんな声の一つ一つにやりがいを感じています。実際、職員冥利、市長冥利に尽きる反応だと思っ

ています」（岡村市長）
大府市はメディア主催の《住みよさランキング》の上位常連市だ。その秘密の一端は新



市制50周年記念事業として議場で執り行われた届け出挙式

型コロナ対策にも見られるような、常に市民の健康と幸福を第一目標とし、市制施行以来追求してきた《健康都市》を目指す「姿勢」にあるのではないだろうか。
大府市は市制施行した昭和45年9月以降、人口を右肩上がり増やしてきた。大府市は同じ知多半島に立地する半田市や常滑市、東海市、知多市などとともに、戦後から高度経済成長時代を通じて、製造業を中心に中京工業地帯の一翼を担う存在として成長を続けてきた。市制施行の時点で約4万9000人だった人口も現在、平成の大合併をしないままに、ほぼ倍の約9万3000人に到達している。そして大府市は令和2年度から「第6次大



子育て世代の流入により人口増加を続ける大府市(共和西土地区画整理事業区域内)

府市総合計画」に基づくまちづくりを開始しているが、注目されるのはその重点目標の一つに、総合計画最終年度・令和12(2030)年度の「計画人口10万人」を掲げていることだ。人口減少がスタンダードな状況下、現在から10年後まで人口が微増し続けるという設定は、かなり強気に見えるかもしれない。しかし、それには具体的な裏付けもある。

例えば、大府市の合計特殊出生率は平成25年以降、1・93前後を維持している。これは常に一定以上の社会増が見込まれる人口10万人規模の都市としては、異例に高い数値(全



市内を流れる鞍流瀬川沿いに整備した緑道は市民のウォーキングコース

国平均は1・43)で、愛知県(平均1・55)ではトップだ。全国1741市区町村を見渡しても、1・9以上は78市町村しかない。その背景にはさまざまな要素が介在していることと推測されるが、最大要因の一つは子育て世代を惹き付ける各種施策の存在だろう。

また大府市内では現在、土地区画整理事業が2カ所で進められているほか、戸建て住宅、マンションなどの住宅建設が盛んだ。従って、まちの随所に住宅団地の広告看板が並ぶが、民間デベロッパーが住宅地としての大府市を表現するキャッチフレーズは異口同音に「子育てのしやすいまち」で統一されている。市場調査に長けた民間企業から見ても、大府市の子育て支援は評価が高い。

「実際、デベロッパーの間では大府市に住宅を造ると売れ行きがよいという評判がある

ようです(笑)。そして合計特殊出生率が高いのは、子育て世代の市民が多い(※大府市の高齢化率は約22%弱)からですが、それは大府市が隣接する名古屋市のベッドタウンになっているということも、必ずしも意味するものではありません。

もちろん名古屋に隣接していることはアドバンテージの一つですが、大府市は中京工業地帯の一角を占めているため、市内の雇用の場が安定的に確保されています。かといって単なる工業地帯ではなく、緑も豊富で、大府市は名古屋近郊では生産緑地が多いことでも知られています。そうした環境的側面や充実した子育て支援に加え、ICT化など教育支援に先進的な取り組みをしてきたことなども、評価をいただいているのではないかと考えています(岡村市長)

目標は全年代が元氣な健康都市

例えば中学生までの医療費無料化、妊産婦検診無料化(17回まで)は県内でも最初期に実施された。待機児童も公立保育園の建て替えによる増員や民間保育園の積極的誘致などで、現在では実質ゼロである。また公立小中学校の給食は知多半島で唯一、自校調理を行っている。令和元年度には小中学校の全ての普通教室および特別支援教室にエアコンを設置した。さらに、令和2年度に中学校の体育館の空調整備を完了し、現在は小学校の体

大府市

市 政 ル ポ

(愛知県)



大府市のICT教育は全国注目の先進事例



認知症不安ゼロのまちのシンボル「OBUオレンジリングモニュメント」



ウェルネスバレーの中核機関である国立長寿医療研究センター

医療研究センターなど医療研究機関と連携し、市民の健康増進、健康寿命の伸長だけでなく、医療・福祉・介護サービスなど健康に関する各分野の「産業化」を目指す事業で、健康長寿関連企業の立地も進行中だ。コロナ禍の向こうに持続可能なまちの実現を見据える、大府市の健康都市づくりの今後が注目される。
(取材・文〓遠藤隆／取材日令和2年11月20日)

育館の空調整備を進めているが、災害時に都市ガスの供給が停止した際のことも考え、プロパンガスを使った機器を設置するなど、実にきめが細かい。

「教育のICT化につきましては、大府市では平成22年度から、市内の小学校が総務省のフューチャースクールの実証校になるなど、先進的に取り組んできました。平成28年度中には電子黒板の全校全教室配備を終え、小学3年生以上の児童生徒には2人に1台のタブレット端末を配備し、ICT支援員も導入済みです。さらに新型コロナウイルスをきっかけに、PC端末の『1人1台体制』のための補助金を国が出していただけることになりましたので、大府市でもそれに対応するとともに、

令和3年度からは、GIGAスクール構想を実現していくための指導者を新たに配置する予定であります」(岡村市長)

大府市ではこのように、名古屋近郊の交通至便さに加え、雇用の場の豊富さ、都市近郊農業が盛んな環境の良さ、充実した子育て支援と教育支援など、子育て世代の関心を惹き付ける要素に満ちあふれている。人口減少が不可避の社会状況にあっても、少なくとも10年後までは人口微増を続け、10万人都市に到達するという目標は、決して不可能ではないと客観的にも納得できる。

「ただ、そこで忘れてならないのが、現在の働き盛り世代も20年後、30年後には高齢者の仲間入りをするという厳然たる事実です。

大府市では第1次総合計画で健康都市を将来都市像に定めて以来、一貫してスポーツ推進、健康づくり施策を実施し、昭和62年には「健康づくり都市宣言」も行いました。WHOの健康都市連合にも発足直後の平成18年に加盟しており、「健康」は市制施行以来の大府市の基本理念です。それは現在の超高齢化時代の健康寿命の伸長運動にもつながっていますし、平成29年には全国初の『大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例』を制定しました。子育て世代から高齢者までが元気に暮らせるまちづくりを目指しています」(岡村市長)

大府市はさらに隣接する東浦町と《ウェルネスバレー構想》を推進している。国立長寿

日本百街道紀行

街道とまちづくり

第45回

五箇山街道

「一流の田舎」を目指して 五箇山街道とSDGs

南砺市の概要

富山県の南西部に位置する南砺市。平成16年に4町4村が合併して誕生した人口4万9492人（令和2年12月31日現在）の本市は、散居村の広がる平野部と、険しい山々の連なる山間部によって構成されている。平野部には、平成30年に「宮大工の鑿のみ二丁から生まれた木彫刻美術館」として日本遺産に認定された木彫りのまち・井波や、越中の小京都・城端じょうはなをはじめとした、彩り豊かな街々が広がる。また、山間部の旧平村、上平村、



世界文化遺産の相倉合掌造り集落

利賀村地域は「五箇山」と称され、相倉・菅沼の合掌造り集落が世界文化遺産に登録されている。現在、平野部と山間部の間には国道304号や東海北陸自動車道が通り、冬季通行が困難な秘境の面影はないが、かつては五箇山街道と総称される複数の峠道が両地域を結び、人や牛による物資の運搬が行われていた。

五箇山の産業と五箇山街道

冬には豪雪に見舞われる五箇山。その地理的特性は、合掌造り集落をはじめとする独特の景観を生み出した。しかし、五箇山の地域の存続は、五箇山街道を介した平野部との結びつきによって図られてきた。

例えば、火薬の原料となる塩硝えんしやう

南砺市長（富山県）

田中幹夫



の生産は、戦国時代から江戸時代にかけて、五箇山独特の産業として生活を支えた。家々の床下に穴を掘り、その中に土・草・蚕糞さんげんを入れて化学変化を誘引することで作られた塩硝は、加賀藩に買い上げられ、米の取れない五箇山に金銭の収入をもたらした。



城端の春を彩る城端曳山祭

また、合掌家屋の屋根裏部分で行われた養蚕は、五箇山に限らず、平野部にも繁栄をもたらした。五箇山で作られた繭は、五箇山街道を経て城端に運ばれた後、上質の絹織物へと仕上げられ、江戸時代には城端絹織物として京都や大阪、江戸へと市場を拡大した。この城端絹織物の隆盛は、ユネスコ無形文化遺産に登録された城端曳山祭の成立につながったのである。

「土徳」

五箇山街道を介した五箇山と平野部の結びつきは、物質的なものに限らない。むしろ精神的な結びつきが、両地域をより有機的に結びつけた。

例えば、室町時代に北陸に浄土



井波彫刻の見られる五箇山の古刹・行徳寺

山を含む南砺全体に広がる精神風土を「土徳」と表現した。土地の持つ大きな力によって、そこに暮らす人々に美しい心が備わり、南砺ならではの風土を作り出す。南砺ではこの

真宗を伝えた禪如上人は、井波に瑞泉寺を開いたが、その遺品の一部は、栃原峠の五箇山側にある麓の真宗道場に伝えられていたという。また、蓮如上人の門弟である赤尾道宗によって五箇山に浄土真宗が布教されると、五箇山の各集落に念仏道場が設けられ、「講」という仏の教えを学ぶ寄り合いが形成された。瑞泉寺に端を発する井波彫刻は、五箇山の念仏道場や社群にも見ることができる。

浄土真宗が五箇山に浸透する中で、「結」や「合力」と呼ばれる精神が人々をつなぎ、互いに支え合いながら暮らす五箇山の生活が築かれていった。昭和20年、民藝運動の創始者である柳宗悦は、南砺に疎開していた世界的板画家の棟方志功を訪ねた際に、こうした五箇

ような循環が繰り返され、多様な文化や産業が育まれてきた。

SDGs 未来都市 ―「一流の田舎」を目指して―

南砺を取り巻く土徳文化は、現代のまちづくりにも生かされている。本市では、地域資源を活用した小さな循環による持続可能な社会の構築を目指し、さまざまな取り組みを進めている。

小規模多機能自治はその一例である。市内31の地域づくり協議会によって、住民の積極的な参画を通じた、住民自治による地域課題の解決が図られており、その活動を伴走支援するため「(一社)なんと未来支援センター」を設立し、新たな住民自治をサポートしている。また、コミュニティビジネスを支える取り組みとして、平成31年には、市内外から募った寄付を原資とした市民ファンド「(二財)南砺幸せ未来基金」が設立された(同年12月に公財に移行)。この基金は、地域のまちづくり活動の資金的支援や、コロナ禍における緊急支援を行い、地域づくり協議会による高齢者への買い物支援や、テークアウトメニューに取り組む飲食店

の配達料補助に役立てられている。さらに、エコビレッジ事業として、再生可能エネルギーの地産地消も進めている。市内の森林整備で出た樹木や間伐材の活用促進に加え、木質ペレットストーブの普及を図るなど、市産材の活用を通じた森林資源の域内循環と地域内の経済循環を進めている。

は令和元年7月にSDGs未来都市に選定され、日本のSDGsモデルの構築を先導することとなった。本市は、「誰ひとり取り残さない、誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ」《世界に誇る一流の田舎》を目指すべき姿として位置付けている。その答えは、五箇山街道を介した循環が育んだ土徳文化にあるともいえよう。「懐かしい未来」を目指した歩みは、とどまることなく続く。

五箇山街道

一口メモ

加賀藩の重要路―五箇山街道 朴峠道

五箇山の合掌集落から城端などの平野部に通じる峠道は、総称して五箇山街道と呼ばれた。中でも朴峠を越える道は古来より往来が

多く、この道を利用して加賀藩の産物である塩硝や紙、生糸などが城端へと運ばれ、集落の暮らしに必要な生活物資を五箇山に搬入。さらには、五箇山を管理する加賀藩の要人が通行する最も重要な街道であった。

現在、市指定史跡となっている五箇山街道の峠道には、豪雪から避難するためのお助け小屋跡や旅人の安全を見守った地藏など、往時を伝える史跡が数多く残されている。



企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

身近な異次元空間を楽しむ!



むらおかたかあき
えびの市長(宮崎県) **村岡隆明**

バイクの魅力に取りつかれて…

私の週末は、ライダーズーツに手を入れるところから始まります!と言いたいところですが、なかなかまとまったプライベートタイムがつけられずにいます。それでも少し空いた時間があれば、バイクにまたがって近くのワインディングロードを楽しんでいます。

私が初めてバイクに乗ったのは大学時代でした。到底車など買えるわけもなく、バイクでコッコッためたお金で125ccのオフロードバイクを買ったのが最初でした。バイクショップで鍵を渡され、初めて自分のバイクで走りだした時の感動は今でも忘れられないものです。学生時代には、バイクでアメリカ大陸横断(1万km)も経験することができました。卒業後、モータースポーツ関係の仕事に就き、まさに趣味が仕事になった充実した時期を過ごしました。その後、家庭の事情で故郷に帰ることになりましたが、バイクに対する情熱は冷めることなく、大自然の中にある素晴らしい林道との出会いは、逆にそれを加速させることになりました。

子どもが大きくなると、モトクロッサーを買い、箱パンに乗せて走りに行ったり、バイクの後ろに乗せてキャンプに行ったり、子育てにも大きな役割を果たしてくれました。多いときは5台所有していたバイクも、

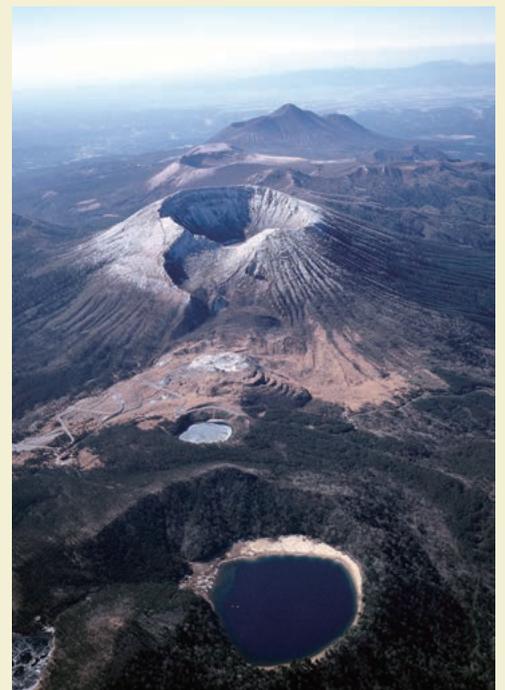
今では125ccのロードバイクが1台になりましたが、それでも私をワクワクドキドキさせてくれる素晴らしいパートナーです。

バイクは、外気に触れるし、路面の状況もダイレクトに伝わるし、何よりも神経を集中させ、情報を確認しながら走るところが、車の運転と圧倒的に異なる魅力です。運転しながら仕事のことを考えたりすることはできませんので、気分転換にもうってつけですし、限られた時間内であっても、事前の予約など無くても、すぐに異次元の世界へ行けるところも今の生活に合っている気がします。

えびの市の異次元空間

こんなに自然を満喫できるバイクですが、えびの市には最高の環境が整っているのです。

まず、宮崎県・鹿児島県・熊本県の県境にあり、南九州のど真ん中にあるという地理的魅力。阿蘇・由布院・高千穂・青島・日南・指宿(いぶすき)・天草など、南九州の主要観光地には、高速道路を使わなくても十分日帰りで楽しめます。九州自動車道のジャンクションもありますので、高速道路を使うとさらに行動範囲が広がります。本市を



日本初の国立公園「えびの高原」

ベースキャンプに設定し、南九州の魅力を感じ取りと満喫される方も増えてきました。宿泊施設も多種多様なものがあります。宮崎県では唯一の温泉郷である京町温泉・吉田温泉は、それぞれの旅館が自家泉源を持っており、泉質も多種多様、いろんな温泉を楽しめます。また、日本で最初に国立公園に指定されたえびの高原にある市営キャンプ場は、ケビンの改修なども終わり、今後は温泉施設のリニューアル、グラッピングの導入も予定しています。

さらに、県立自然公園矢岳高原ベルトンオートキャンプ場は、えびののカルデラと霧島山が一望でき、雲海を見ることができ、絶景スポットでもあります。また、最近では全日本トライアル選手権も開催され、トライアルライダーのメッカにもなっています。

本市は中山間地域で、火山カルデラの盆



愛車「カジバラブトル125」と筆者



矢岳高原から望む霧島連山と本市

地に位置していることから、ワインディングロードや魅力的な林道は数知れず、特にえびのインターチェンジ近くの「道の駅えびの」からえびの高原までのルートは、

コーナーごとに気温が下がってくるのがわかります。火山の絶景を楽しみながら大自然を体感でき、四季を通じて多くのライダーでにぎわっています。

私も、これからもエンジンジョイライドイングリで、さらにえびのの魅力を再発掘していきたいと思っています。

もう一つの異次元空間

実はもう一つ、私はインドアな疑似空間も持っています。物心ついたころから継続して作り続けている「プラモデル」がそうです。

私たちの世代の方々であれば、一度は作られた経験があるのではないのでしょうか。お小遣いを握りしめて、駄菓子屋の棚の前でドキドキしながら選んでいました。今はネットでカード決済ということも増えましたが、買う時の興奮は今も変わりません。

中学・高校・大学と体育会系の部活を続けていましたが、くたくたになっても家に帰るとプラモデルの箱を開けて作っていました。結局大人になっても卒業できず、私にとつてのライフワークになっています。

プラモデルは、選ぶ時から疑似空間がスタートします。古いお城から世界大戦の兵器、最新の車や架空のロボットなど、市場にはあらゆる疑似空間が準備されています。作製に当たってはその時代背景などを細かく分析し、リアル感を追求することも



1/12の疑似空間!

大きな楽しみです。例えば古いF1マシンを作るとなると、再現されていない配線を追加したり、金属の焼けた表現を追加したり、サーキットに合わせて改修されたパーツを新たに再現したり……。昔と違ってネット上の情報は無限大です。興味のない方にはその違いさえ分からない部分でも、分かる人には分かる。まさに自己満足の世界ですが、「あーでもない！こーでもない！」と調べ、仲間たちとSNSで情報交換し、追加加工を施し、完成した時の喜びは何物にも代えがたいものがあります。想像を膨らましなが、正確なりサーチを繰り返し創り上げていく、まちづくりとプラモデル作り、似ているような気がするのは私だけでしょうか？

まちへの愛着、まちへの誇り 「石狩PRIDE」の醸成

「このまちで住み続けたい・住みたいと思うまち」であり続けるために

札幌市の北に隣接する石狩市は、日本海に面し、サケを中心とした漁業と農業のまちとして歩んできました。その後、昭和40年代から札幌市のベッドタウンとして宅地化が進むとともに、重要港湾「石狩湾新港」の開発と背後の工業団地の造成により急速に発展してまいりました。約70kmにも及ぶ海岸線を擁し、札幌圏の食の宝庫ともいえるべき農水産資源と、雄大な石狩川河口の風景や暑寒別天売（しよかんべつてうり）焼尻国定公園など、多彩で魅力ある観光・交流資源を併せ持つまちとして発展を続けています。

多様な特性を備えた石狩の魅力をも市民と共感し、共にまちづくり

を進めるため、第5期総合計画では、30年後も魅力あるまちであり続けることなどを念頭に「まちに愛着や誇り（石狩PRIDE）を持つてもらおう」ことをテーマに掲げました。現在、同計画に基づき、「石狩PRIDE」の醸成を目指し、市民協働のまちづくりに取り組んでいます。

真の共生社会を目指して

平成25年、全国の市区町村で初の手話に関する条例「石狩市手話に関する基本条例」を制定しました。

条例案は、行政主体で作成したものではなく、聞こえない人（ろう者）や手話サークル、手話通訳者など、日ごろから手話に関わる方々を含めた手話条例検討会において議論され、数年を経て草案化

されました。

この条例が目指すのは、「手話は言語である」ことを、地域に暮らす市民が共に理解し合うことにある、市民とともに手話言語を意識し、手話の普及に努めていくことにあります。

現在、小中学生が手話言語を学ぶ「手話出前授業」や、地元の高校で「手話語」の授業が行われるな



小中学生が手話言語を学ぶ「手話出前授業」

ど、手話の普及が着実に進み、多様な文化を認め合う、真の共生社会への確実な歩みを感じています。

笑顔あふれる子どもの居場所づくり

本市では、子どもたちが「等しく学べる環境づくり」「多様な経験の機会づくり」「安心して自己実現ができる居場所づくり」を、市民との協働で進めています。

現在、地域の方々や関係者との検討会、パブリックコメントなどを経て、若い世代の定住が進む地域に、子ども・子育て支援機能の



令和4年開設に向けて、準備を進める「(仮称)ふれあいの杜子ども館」(イメージパース)



エネルギーの供給拠点としての役割も担う「石狩湾新港」

充実を図っています。中高生の利用も想定した児童館機能に加え、放課後児童クラブや、子育て支援センターを併設した「(仮称)ふれあいの子ども館」の令和4年開設に向けて、準備を進めています。多世代の子どもたちと親同士による交流機会の創出、さらには、子育て家庭と地域がつながる場として、地域全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える・見守る環境づくりを推し進めています。

石狩湾新港の新たな地域価値の創出

平成6年に国際貿易港(出入国港)として、新たな歩みを始めた石狩湾新港。道内最大の消費地である札幌市に一番近い国際貿易港で、操業する企業は650社を超え、約2万人の雇用を創出しています。札幌圏へ

の物資供給を担う物流の拠点であるとともに、LNGやLPG、太陽光や風力、バイオマスなど、エネルギーの供給拠点としての役割も担っています。

また、近年は次のように商業施設などの立地も進んでいます。
 ・本市初のビジネスホテル「スパパーホテル石狩(株)スーパーホテル」が令和2年3月にオープン。
 ・北海道で2号店となる「(仮称)コストコホールセール石狩倉庫店(コストコホールセールジャパン(株))」が本年にオープン予定。
 ・イオン北海道(株)の「(仮称)イオン石狩センター」が本年にオープン予定。

このほか、石狩湾沖で複数の事業者が洋上風力発電の新設を計画しており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生エネルギーなどの産業分野での活発化にも強く期待できる地域として注目されています。

近年のこうしたさまざまな産業の集積は、本市がこれまでまき続けてきた種の芽吹きと捉えています。

今後、10年、20年先を見据えた施策の展開により、北海道の未

来をリードする、多様な産業空間を創出してまいります。

時代の大きな転換点 新しい石狩市へ

コロナ禍において、現在はあらゆる面で社会の在り方が変わる、時代の大きな転換点にあることを強く認識しています。

継続的な地域経済の回復と、に

プロフィール

- ◆ 面積 722.42km²
- ◆ 人口 5万8297人
- ◆ 世帯数 2万8151世帯

〔将来都市像〕市民一人ひとりが、いしかりに心と愛情を持ち、やりがいと誇りを持って活動するまち

〔まちの特徴〕札幌市のベッドタウンとして、石狩湾新港・工業団地の開発とともに発展し、海や山など豊富な資源を併せ持つまち

〔市町村合併〕平成17年10月1日、厚田村、浜益村を編入合併



石狩市長
加藤龍幸



〔特産品〕石狩鍋、サケ、ニシン、シヤコ、ハタハタ、ウニ、望来豚、浜益牛、米、ハマボウフウ

〔観光〕道の駅石狩「あいろーど厚田」、石狩浜海水浴場、厚田海浜プール、川下水浴場

〔イベント〕石狩市三大秋祭り(石狩さけまつり、厚田ふるさとあきあじ祭り、浜益ふるさと祭り)、ライジングサンロックフェスティバル

ぎわいの創出に向け、積極的な施策展開を図るためにも、協働のまちづくりと地域の特色を生かし、「新たな地域価値」を創出します。さらに、未来を切り開き、活力あるまちづくりに資するよう、感染症対策と施策推進の両立を図り、苦しいときこそ成長へのチャンスと捉え、戦略的な施策を進めてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

市制施行50周年を迎え、 希望に満ちた君津の未来へ

豊かな自然と都市機能が
共存「住むなら、きみつ」

君津市は房総半島のほぼ中央部に位置し、臨海部には世界に誇る製鉄所と、整然と区画された市街地が広がり、内陸部には緑豊かな自然や歴史的な文化遺産などを数多く有しています。

本市は、井戸を掘る技術「上総かずさ



全国1位の生産量を誇る「水生カラー」



君津は酒造りが古くから盛んな地域

掘り」の発祥地であり、真珠のよ
うなあでやかさと気品を持ち、ウ
エディングブーケなどで人気の高
い「水生カラー」は全国1位の生
産量を誇っています。また、良質
な水を生かした酒造りが古くから
盛んで、東京国税局管内最多であ
る6軒の酒蔵があり、各蔵自慢の
地酒が楽しめます。さらに千葉県
で唯一、環境省の「平成の名水百
選」に選ばれた「生きた水・久留里」
があるように、豊富な湧き水と
肥沃な大地が米や野菜、畜産物、
地酒などのさまざまな特産品を育
んでいます。

高速道路やJRの在来線などの
交通網が充実し、東京湾アクアラ
インを利用すると都心へ約60分と
交通便利性に優れ、通勤通学にも
便利です。都市機能と里山の豊か
な自然が共存していることから、

一般社団法人移住・交流推進機構
（JOIN）による「2020年版
おすすめ移住・交流先20選」に選
ばれました。

市民の命を守り抜く、 しなやかさと強さを 兼ね備えたまちへ

令和元年、気候変動を実感させ
る過去最大級の台風と大雨が本市
を襲い、大きな爪痕を残しまし
た。この経験を教訓とし、本年度
中に策定する「君津市国土強靱
化地域計画」では、計画的なイン
フラの強化と自助・共助・公助の連
携が取れた防災対策を進めるとと
もに、地域防災計画を見直し、防
災・減災対策を強力に推進します。

また被災の経験からトイレト
レーターを配備し、防災力の強化
を図るとともに、全国の被災地へ



ドローンとAI、ICTを活用した橋梁点検

派遣し、支援の輪を広げたいと考
えています。

さらに、ドローンを活用したま
ちづくりの一つとして本市の職員
が発案し、産学官が連携した、ド
ローンとAI、ICTを活用し
た橋梁点検の手法が「君津モデル」
として確立されました。インフラ
の長寿命化や損傷の早期発見が期
待されており、今後さらに他のイ
ンフラや公共施設の点検への活用
も期待され、安全で安心なまちづ
くりを推進します。

全ての子どもたちの 健やかな成長のために

妊娠から子育て期にわたり切れ目のない支援に取り組むため、令和元年10月「すこやか親子サポート つみき」を開設しました。助産師や保健師、管理栄養士、歯科衛生士などの多職種チームによる専門的支援や、関係機関との連携の強化によるネットワーク型のワンストップ相談を行っています。妊娠届出時には常勤の助産師が全妊婦と面接を行い、個々に合わせた支援プランを作成するなど、一人一人に寄り添い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと支援の充実を図っています。



全小中学校児童生徒へ1人1台のタブレット端末を導入

教育環境整備では、全小中学校児童生徒に対し、1人1台のタブレット端末の導入を近隣他

市に先駆けて行うなど、未来につながる事業を積極的に推進していきます。また、少子化により児童生徒数の大幅な減少が見込まれる中、子どもたちにとってより良い教育環境を目指し、平成27年度に「君津市学校再編基本計画」を策定しました。令和3年度には中間地域の学校統合を中心とする第1次実施プログラムが完了しますが、統合だけでなく、小中一貫教育やコミュニティ・スクールの導入など、時代の変化や地域の特性を見据えた「地域と共にある学校づくり」の視点で再編を進めており、引き続き「活力ある魅力的な学校づくり」に取り組みます。

誰もが「幸せ」を 実感できるまちへ

本市は本年、市制施行50周年を迎えます。先人たちが築き、守ってきた50年の歴史を私たちは受け継ぎ、持続可能な発展を遂げながら、子どもや孫の世代につなげていかなければなりません。

本市では、次世代に向けたまちづくりの重要な要素の一つであるファシリティマネジメントを推進するため、無作為に抽出した市民

による「君津まちづくりプロジェクト」を開催し、参加した市民とともに公共施設再配置の考え方や手法などを取りまとめました。こうした市民の声を基に再配置の方針を策定し、将来に向け、持続可能な公共施設サービスの構築を進めています。

さらに、この節目の年に、市政運営の長期的な指針となる次期総合計画を策定します。誰もが幸せをあきらめない、幸せを実感できるまちづくりは何としても目指さなければなりません。そのためにも、策定プロセスでは市民やさまざまな団体の皆さまとの対話を重視しています。既に実施した大学と連携した中高生のワークショップや、オンラインによる市民会議などでは、建設的で活発なご意見を多くいただきました。今後市民の皆さまと目指すべき将来像を共有し、「希望に満ちた君津の未来」の実現に向け取り組みます。

プロフィール

- ◆ 面積 318.81km²
- ◆ 人口 8万3005人
- ◆ 世帯数 3万9147世帯

〔まちの特徴〕豊かな自然と、世界に誇る製鉄所や都心への高い交通利便性などの都市機能が共存する暮らしやすいまち

〔特産品〕カラー、地酒、いちご、たまご、小糸在来[®]の枝豆、自然薯



君津市長
石井宏子



〔観光〕清水溪流広場（濃溝の滝・亀岩の洞窟）、鹿野山九十九谷展望公園、久留里城、亀山湖、豊英大滝

〔イベント〕君津市民ふれあい祭り、戦国の里・三舟山&郡ダムお花見ウォーク、亀山オートナムフェスティバル、きみつ枝豆収穫祭、きみつの地酒まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「住みたい 悠久の都」

高い利便性と豊かな
自然が調和するまち

京都盆地の南西部、西山連峰の麓に広がる長岡京市。京都と大阪の間に位置する地の利から、高度経済成長期に発展を遂げました。

本市の魅力の一つは交通の利便性の高さにあります。JR・阪急を利用すれば京都へ約10分、大阪へ約30分で行き来することができ、市内三つの鉄道駅の一つである阪急西山天王山駅



中心市街地とその背景に望む西山

は、京都縦貫自動車道の高架下にあり、鉄道駅と高速道路がつながる全国でも珍しい駅です。長岡京ICに併設の高速バス停にも接続しており、全国各地へ

ながおかきょう

長岡京市（京都府）

長岡京市長

なかこうじけんご
中小路健吾

住みつづけたい 長岡京」を目指して

のアクセス拠点となっています。

また、もう一つの魅力として、市域の約4割を占める西山に代表される豊かな自然があります。特産品である京たけのこ栽培が盛んで、市街地にも農地が広がり、都市的な利便さと豊かな自然が調和する街並みを形成しています。

本市の歴史は古く、市名の由来となった「長岡京」が8世紀末に桓武天皇によって平城京から遷都され、6世紀初めにも継体天皇が「弟国宮」を置くなど、政治・経済の中心地として栄えました。昭和47年には市制が施行され、令和4年10月に市制施行50周年の節目の時期を迎えることとなります。

こうした交通の利便性と、豊かな自然や歴史が共存する本市の魅力を一かしこ暮らしつく「長岡京」という都市ブランドコンセプトで

表現し、交流人口や定住人口の増加に向けたシティプロモーションを展開しています。

自分たちの地域を 「自分ごと化」する取り組み

本市ではこれまで人口微増が続いていましたが、現在は人口減少の局面に入っています。また、いわゆる「自治会離れ」が起こっており、自治会加入率は平成13年度の71.0%から本年度は53.3%にまで減少しています。

本格的な人口減少時代を迎える中で、持続可能な自治体経営を継続し、多様化する市民ニーズや地域課題、度重なる自然災害などに対応していくためには、人と人とのつながりが重要となり、より多くの市民に地域活動に関わっていただくことが不可欠となってきます。

地域の方たちが自分たちの地域を「自分ごと化」して考える。その実現に向け、現在、本市では「(仮称)自治振興条例」の制定に関する取り組みを進めています。

この条例において、市民や自治会をはじめとする地域コミュニティ、そして行政の果たすべき役割を明確にし、それぞれが対等な立場で、互いの現状や課題、地域のニーズなどを共有し、解決策を考える仕組みをつくっていきたいと考えています。

また、条例制定におけるプロセ



令和2年12月12日に開催した「第1回 自分ごと化会議」(分科会)

スを大切にし、より多くの市民を巻き込んだ議論を行うことで、地域活動に対する参加意識を醸成していきます。

学識経験者、地域の代表者などで構成する「条例検討委員会」、無作為に抽出した16歳以上の市民の方から参加希望のあった68人を含む「自分ごと化会議」、市民の誰もが参加できる「市民意見交換会」、市役所中堅職員を中心に立ち上げた「庁内条例検討プロジェクトチーム」、条例制定に向けてこれから四つの会議を構成し、議論を深める作業を令和3年度にかけて行っています。条例施行については令和4年10月を目指し、取り組みを進めていきます。



「日本の歴史公園100選」に選定されている「勝竜寺城公園」

大河ドラマを契機に、一過性に終わらせない地域振興

間もなく大河ドラマ「麒麟がくる」が最終回を迎えます。本市には、キリシマツツジが咲き誇る長岡天満宮や、京都屈指の紅葉寺として人気の西山浄土宗総本山「光明寺」、手水鉢に季節の花を浮かべる「花手水」発祥の柳谷観音楊谷寺などの観光資源のほか、主人公の明智光秀が、山崎の戦いで本陣を置いたと推定される国史跡「恵解山古墳」や、最期の夜を過ごした勝龍寺城もあります。この勝龍寺城は、光秀の娘・たま（後の細川ガラシャ）が幸せな新婚生活を過ごした城でもあります。平成4年に都市公園「勝竜寺城公園」として整備したことを記念し、毎年



市内外から約6万人が訪れる「長岡京ガラシャ祭」

11月第2日曜日に、たまの興入れ行列を再現する「長岡京ガラシャ祭」を開催しています。

大河ドラマの放送決定を受け、庁内の関係各課でプロジェクトチームを結成し、さまざまな取り組みを進めてきました。本年は、城主・細川藤孝（幽斎）が、勝龍寺城を「瓦・石垣・天主」を備えた近世城郭の原点ともいえる城に改修してから450年の節目を迎えることから、新たな城の魅力を全国に発信する取り組みを予定しています。

プロフィール

- ◆ 面積 19・17km²
- ◆ 人口 8万1055人
- ◆ 世帯数 3万6503世帯

〔将来都市像〕住みたい 住みつけたい 悠久の都 長岡京

〔まちの特徴〕京都・大阪の中間に位置する高い利便性と、自然の豊かさがもたらす快適性が調和するまち



長岡京市長
中小路健吾

新たなスタートとなる令和3年度

令和3年度は、令和7年度までの5年間のまちづくりの基本方針を定めた「長岡京市第4次総合計画第2期基本計画」が新たにスタートする年でもあります。本市ではウイズコロナ時代も見据えながら、今後も「住みたい 住みつけたい 悠久の都 長岡京」を目指し、さまざまな施策を進めてまいります。



〔特産品〕京たけのこ、竹工芸品、花菜、京都茄子

〔観光〕長岡天満宮、光明寺、乙訓寺、柳谷観音楊谷寺、勝竜寺城公園、勝龍寺、恵解山古墳

〔イベント〕長岡京ガラシャ祭、長岡京春の観光まつり、たけのこフェスタ、あじさいウィーク、京都・西山長岡京もみじめぐり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

たけはら 竹原市（広島県）

竹原市長 今榮敏彦
いまえとしひこ

わが

「元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、 竹原市。」の実現を目指して

歴史と文化の薫るまち

竹原市は、瀬戸内海沿岸部の中央にあり、広島県南部のほぼ中央に位置しています。温暖な気候がもたらす、海・山・川の豊かな自然

と、江戸時代に製塩業や酒造業で繁栄した面影を今に伝える町並み「たけはら



江戸時代の面影を今に伝える
「たけはら町並み保存地区」



毎年秋に行われる「町並み竹灯り～たけはら憧懐の路～」

町並み保存地区」（国重要伝統的建造物群保存地区）を有し、元内閣総理大臣の池田勇人氏やニッカウキスキー創業者の竹鶴政孝氏など、多くの偉人を輩出してきた、歴史と文化の薫るまちです。

また、令和元年には日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の追加認定を受け、「大久野島」おおくのしまがウサギの島として話題になった他、連続テレビ小説「マッサン」、アニメ「たまゆら」の舞台となったことで、多くの方に訪れていただいています。

まちづくりの羅針盤

本格的な人口減少社会が到来する中、持続可能な都市として発展していくためには、本市の強みである「人と人の顔が見えるコミュニティ」を礎として、市民と行政

が一体となってまちづくりに取り組み、にぎわいや活力を生み出していくことが重要です。そのため、平成31年3月、目指すべきまちの姿を明らかにするとともに、その実現のために取り組んでいく施策を掲げた「第6次竹原市総合計画」を策定しました。

「誇りと愛着を持てるまち」「個性的で魅力あるまち」を目指すことが、人口が減少する中においても、まちのにぎわいや活力の維持・向上につながるかと考えております。このため、市民一人一人が「生まれて良かった」「住んで良かった」と実感し、進学や就職などで転出した人や本市にゆかりのある人、関心のある人が「帰ってきた」「住んでみたい」と思える元気な本市の実現をまちづくりの基本理念とし、10年後の将来都市像を

「元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。」と決めました。

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

本市が目指す将来都市像の実現において、平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興は、最優先で取り組むべき課題と考えております。

平成30年7月に発生した豪雨災害では、本市において観測史上最大の雨量となり、土砂災害や河川の氾濫など甚大な被害が発生し、災害関連死2人を含む6人の尊い命が失われました。

この災害からの早期の復旧・復興を目指し、総合計画の基本計画として「竹原市復旧・復興プラン」を位置付け、「がんばろう竹原」を合言葉に、「くらしの再建」「まちの復旧」「そなえの強化」の3本を柱とし、全庁を挙げて全力で取り組んでまいりました。市が管理する道路や河川などについて、本年度末の工事完了を目指すことも



穏やかな瀬戸内海

人口減少に伴う地域活力の低下や担い手不足などへの対応が課題となる中、将来都市像を実現するには、市民が本市の魅力再認識・再発見し、まちづくりと共に携わるとともに、本市の魅力を国内外に向けて積極的かつ効果的に発信し、選ば

に、新たな取り組みとして、利用されなくなった農業用ため池の廃止、民間事業所との災害発生時などの各種の連携協定の締結、地域防災リーダー研修会の開催などに取り組んでおります。

過去の災害の教訓を踏まえ、各種団体と連携・協力を図りながら、万全の備えを進め、市民の皆さまの生命を守り、安心して暮らすことのできるまちの実現に向け、取り組んでまいります。

たけはらファンを増やす取り組み

将来都市像の実現への下支えとして、特に力を入れ、取り組んでいるのがシテイプロモーションです。

これからの、本市の魅力や情報を広く発信することにより、交流人口や関係人口の増加につなげるとともに、市民のシビックプライドを醸成し、にぎわいの創出や新たな担い手の確保など、将来的な課題の解決を図ってまいります。

困難を乗り越え、将来都市像の実現へ

新型コロナウイルス感染症が全



たけはらファンクラブのロゴ

れる都市となる必要があります。

こうした考えの下、令和2年8月、新たに「たけはらファンクラブ」を創設したところ、本市ゆかりの方々にもご賛同いただき、「たけはら愛」に満ちあふれる多くの方に会員になっていただいております。会員の方には、メールマガジンでの情報配信や会員限定の特典を設けており、今後は、会員が地域に直接関わるような取り組みを進める予定です。

プロフィール

世界で猛威を振るい、感染拡大の影響で多くの尊い命が奪われるなど、経済や社会生活など多方面において甚大な影響を及ぼしています。本市においては、関係機関と連携し、市民の皆さまの健康と暮らしを守るため、感染拡大の防止と経済活動の両立に取り組んでまいりました。この困難を乗り越え、一日も早く元の生活を取り戻せるよう、引き続き感染症対策に取り組むとともに、将来都市像

- ◆ 面積 118・23 km²
- ◆ 人口 2万4566人
- ◆ 世帯数 1万2218世帯

〔将来都市像〕元氣と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。

〔まちの特徴〕海・山・川など豊かな自然と、江戸時代の町並みを今に伝える歴史と文化薫るまち

〔特産品〕清酒、タケノコ、ぶどう、



竹原市長
今榮敏彦



〔観光〕たけはら町並み保存地区(国重要伝統的建造物群保存地区)、大久野島、湯坂温泉郷、道の駅たけはら、たけはら海の駅、黒滝山、朝日山

〔イベント〕さくらフェス、たけはら町並み雛めぐり、たけはら竹まつり、町並み竹灯り、たけはら憧憬の路、

レンガ、ジャガイモ、ジャム、牛肉、マダイ



大久野島のウサギ

「元氣と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。」の実現に向け、全力を傾注してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

よねざわ
米沢市 (山形県)

これぞ!
食の

イチオシ



雪の下で育つ
雪菜

推薦者



米沢市産業部
農林課
けんもち
剣持まい子さん

雪菜は米沢市上長井地区で栽培されている、雪の中で育つ野菜です。8月下旬頃に種をまき、畑で育ったものを11月中旬から12月上旬にかけて一度収穫します。収穫した雪菜は束ねてまとめ、稲わらと土で囲う床寄せを行います。雪が降り積もり、周囲が雪で覆われると、気温と湿度が一定の自然の雪室ができます。その中で自らの葉を栄養にしてとう(花茎)を伸ばし、雪菜として成長します。

雪国米沢ならではの雪菜をぜひご賞味ください。



面積	548.51km ²
人口	8万931人 (令和2年11月1日現在)
特産品	米沢牛、 <small>たてやま</small> 鶴山りんご、 米沢鯉、米沢織、 <small>さきのいっとうぼり</small> 笹野一刀彫

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



米沢の冬を代表するイベント「上杉雪灯籠まつり」の風景

特集

創意工夫で成果を上げる 都市自治体の子育て支援

家庭や地域を取り巻く環境が大きく変化する中、平成27年度に「子ども・子育て支援新制度」が創設されました。同制度では「市町村は地域の子育て家庭の状況や、子育て支援へのニーズをしっかりと把握」することが明記されています。さらに、平成28年度には「仕事・子育て両立支援事業」も創設され、地域ニーズに基づいた子育て支援の他、企業の積極的な参画も求められています。

今回の特集では、子育て支援の定義と意義を改めて確認するとともに、地域における子育て支援の現状と課題、自治体および自治体職員に求められる役割などを、学識者にご寄稿いただきました。また、小規模保育施設の導入による待機児童対策、子どもの健やかな発達・発育につなげる健診の実施、いじめ問題への積極的なアプローチなど、具体的かつ効果的な子育て支援施策を進めている都市自治体の事例を紹介します。

寄稿 1

子育て支援と自治体職員の役割

淑徳大学総合福祉学部教授 柏女靈峰

寄稿 2

子どもへの投資は未来への投資 ～松戸市における子ども・子育て支援～

松戸市長 本郷谷健次

寄稿 3

5歳児健診の取り組み

鈴鹿市長 末松則子

寄稿 4

寝屋川市からイノベーションの発信 ～寝屋川水準の政策の立案～

寝屋川市長 広瀬慶輔



子育て支援と自治体職員の役割

淑徳大学総合福祉学部教授

柏女かしわめ霊峰れいほう



子育て支援（地域子育て家庭支援）の定義と概念

子育て支援の概念は現金給付や税控除、育児休業までを含む幅広い概念であるが、ここでは、いわゆる地域子育て家庭支援（以下、「子育て支援」と捉えておくこととする。筆者の子育て支援の定義は、次の通りである。

「子育て家庭が生活を営む地域を基盤とし、子どもの健やかな成長発達に焦点を当て、家庭を構成する成員、特に親子の主体性を尊重しながら、家庭・個人を含めた全ての社会資源と協力しつつ、関係機関や地域住民らが協働して子どもの育ちと子育てを支え、また、よりよい親子関係の構築を目指す営みであり、さらに、地域の子育て環境をも醸成する支援の体系・内容・方法の総称をいう」

この定義においては、①子どもの成長発達を図ることが第一目的であること、②あくまで親子の主体性を尊重する支援であること、③親子間のより良い関係の取り結び

を促進することが主眼であること、④地域のさまざまな社会資源が協働して取り組みを営みであること、⑤親子の支援のみならず子育てに優しい地域社会づくりをも視野に入れた取り組みであることの5点を重視している。諸研究により、親と子どもの愛着関係の形成や基本的信頼感の醸成、子どもの成長にとって、親の精神的安定や孤立防止がいかに重要であるか示されている。子育て支援は、何より子どもの発達にとって必要なサービスといえる。

子育て支援の登場と到達点

（1）子育て支援の登場

子育て支援が叫ばれるようになったのは、そんなに古いことではない。わが国において、もともと子育ては親族や地域社会の互助を中心に行われていた。戦後にできた児童福祉法はこの互助を前提とし、地域の互助においては対応できない子どもや家庭があった場合に、その子どもを要保護児童と認定し、行

政機関が職権でその子どもを保育所（市区町村）や児童養護施設（都道府県）などの施設に入所させて福祉を図るといって構造を取った。しかし、20世紀の特に後半を迎えると、高度経済成長とともに地域社会の互助は崩壊に向かい、その結果、そうした前提そのものが崩れ、子育ては急速に閉塞的な状況を示すようになったのである。こうして、平成2年のいわゆる1・57ショックを契機に出現したのが、子育て支援という概念である。

子育て支援に関する事業は、平成5年度創設の地域子育て支援モデル事業や平成6年度の主任児童委員制度、ファミリー・サポート・センター事業創設を経て、平成15年の改正児童福祉法において初めて法定化された。その後、政府は時代に合わせて子育て支援を拡充してきたが、こうした漸進的な改革では待機児童問題や子ども虐待件数の増加など、急変する現代社会の実情に十分対応することができず、ついに、抜本的な子育て支援施策の改革を行うこととしたのである。これが高齢者

福祉施策の抜本的改革として、平成12年に導入された介護保険制度に倣った仕組みとして子ども・子育て支援制度である。

(2) 子ども・子育て支援制度の意義

平成27年度からの子ども・子育て支援制度の創設により、高齢者福祉、障害者福祉、子ども家庭福祉・保育の3分野それぞれに、狭義の公的福祉制度と利用者の権利、そして選択の保障を重視する給付制度との併存システムが実現した。子ども・子育て支援制度は、いわゆる社会づくり政策としての福祉改革と、人づくり政策としての教育改革とが結びついた結果、生まれた制度である。

この制度の背景は、①待機児童対策、②地域の子どもを親の事情で分断しない、親の生活状況が変化しても同じ施設に通えること、③幼児期の教育の振興、3歳以上の子どもに学校教育を保障、④全世代型社会保障の実現の4点といえる。そして、その根拠を支える理念は、いわゆるソーシャル・インクルージョン(Social Inclusion: 社会的包摂)⁽¹⁾でなければならぬ。全ての子どもと子育て家庭が切れ目のない支援を受けられる社会、乳幼児期から質の高い教育を受けることができる社会を目指すことを主眼としなければならない。しかし過渡期としての現在は、次項で述べるように、幼保が三元化するなど複雑化している。社会づくりはまだ始まったばかりといえる。

なお続く子育て支援の課題

子ども・子育て支援制度創設後の動向として、保育サービス・放課後児童クラブサービスの潜在的利用希望層の急激な顕在化が挙げられる。さらに、保育三元化を導くこととなった、幼保連携型認定こども園の創設による幼保一体化の推進が、インセンティブ不足もあつて十分に進んでいない。その結果、当初の目的であった「親の実情による切れ目のない支援」は、足踏み状態といつてよい。

また、市区町村の第2期子ども・子育て支援事業計画の集計により、保育サービスはさらに14万人分必要とされることが判明し、令和2年末には、子育て安心プランを引き継ぐ新計画の策定もなされた。一方で少子化の影響で保育需要が減少する自治体も多く、そうした自治体では保育事業者の撤退や閉園が起こる可能性が高く、撤退ルールの確立も必要とされる。

第2期障害児福祉計画が本年度末までには策定されるが、その後は子どもの貧困計画を策定する必要がある。さらに、急増する子ども虐待通告件数に対し、市区町村の体制強化が求められている。子育て支援の拠点が乱立気味であり、ワンストップ支援も大きな課題である。こうした課題に対応するため、子育て支援は新局面を迎えることとなるのである。

**地域共生社会の実現を企図した
取り組みと子育て支援の新たな可能性**

子育て支援は、その先に地域包括的・継続的支援体制の整備を見据えることができる。政府においては、現在、人口減少社会を視野に入れ、地域共生社会の創造を目指した検討が続けられている。いわゆる新福祉ビジョン⁽²⁾に沿った「断らない相談支援」「地域づくりに向けた支援」「共生型サービスの創設」などに向け、子ども・子育て、高齢障害、困窮などの領域を超えた相談支援や地域づくりが始まっている。

しかし、子ども・子育て支援分野の包括的支援はまだその緒に就いたばかりである。筆者は、子ども家庭福祉分野における地域包括的・継続的支援を以下のように定義し、その可能性を模索している(柏女霊峰・2020、35-36)。

「子ども家庭福祉分野における地域包括的・継続的支援体制とは、市町村域ないしは市内のいくつかの区域を基盤として、子どもの成長段階や問題によって制度間の切れ目の多い子ども家庭福祉問題に、多機関・多職種連携により包括的で継続的な支援を行い、問題の解決をめざすシステムづくりならびにそのシステムに基づく支援の体系をいう」

こうした地域包括的・継続的支援体制を構築するためには、そのための拠点の整理と拠

点間の連携・協働が最も重要となる。つまり、利用者支援事業・地域子育て支援拠点事業、子育て世代包括支援センター、市区町村子ども家庭総合支援拠点、障害児相談支援事業の4拠点事業、さらに都道府県レベルの児童相談所を含めた、五つの分野別拠点の連携・協働・融合が必要とされているのである⁽³⁾。なお、支援の必要度に応じた子育て支援プランの作成と、そのための専門職である子育て支援専門員(仮称)の制度化も課題となる。

自治体職員にできること

筆者は10年ほど前から、関東某市の子育て支援担当専門委員を務めている。筆者はそれまで国や県の職員の経験があったが、市区町村職員の住民との距離の近さは格別であった。それゆえ、住民のニーズを最先端で総合的に捉えつつも、権限が及ばない部分には呻吟^{しんげん}し、あるいは諦観しているさまを見てきた。それは、高齢者福祉・障害者福祉への取り組みと、子ども家庭福祉・子育て支援への取り組み意識の違いにも表れている。加えて、民間事業者の潜在力や可能性も実感した。それらを踏まえ、市職員にできることを提案したい。

まず第1は、子ども・子育て会議の積極的運用である。この合議体を積極運用し、障害児支援や子ども虐待防止、ひとり親家庭福祉

をも含む広義の子ども・子育て支援の総合調整機能を付加しつつ、子ども・子育て支援事業計画を総合計画として策定していくことが必要とされる。そうすることで、前述した分野ごとの分断を少しでも回避することができ。また、計画策定のための国の指針も、計画間の連携を促すべきである。さらに、元々な市民委員の積極的登用が必要とされる。筆者が長く会長を務めている市では市民委員が4割程度を占めており、それらの委員経験者がいわゆる中間支援団体である子育てネットワークを組織して、行政に積極提言している。

第2は、近隣市の子育て支援担当者、顔の見える関係の構築が必要とされる。筆者は第1期子ども子育て支援事業計画策定時に、近隣市に声を掛け若手勉強会を組織した。数度の勉強会と懇親会で顔の見える関係ができ、計画策定時の情報交換に大きな役割を果たしたと同時に、若手の成長にもつながったと感じている。

そして第3に、民間事業者との連携強化である。公務員にしかできないことがあるのと同様、民間事業者にしかできないことがある。それは、細かな住民ニーズに寄り添うことであり、いわゆる制度外活動を進めていくことである。市区が行う制度内福祉と民間事業者が行う制度外活動とが協働して、初めて切れ目のない支援が生まれる。そして、両方

の活動が生きているのである。そのためには、自治体職員が積極的に民間事業者の声に耳を傾ける姿勢が求められる。生活に密着した子育て支援活動のアイデアは、そこから生まれるのである⁽⁴⁾。

文献

柏女霊峰(2019a)『混迷する保育政策を解きほぐす―量の拡充・質の確保・幼児教育の振興のゆくえ』明石書店

柏女霊峰(2019b)『子ども家庭福祉学序説―実践論からのアプローチ』誠信書房

柏女霊峰(2019c)『平成期の子ども家庭福祉―政策立案の内側からの証言』生活書院

柏女霊峰編(2020)『子ども家庭福祉における地域包括的・継続的支援の可能性』福村出版

1) わが国において政策目標としてのソーシャル・インクルージョンが注目されたのは、平成12年に報告された「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書が最初である。

2) 平成27年、厚生労働省が提起した「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現―新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン―」と題するビジョンである。

3) 地域包括的・継続的支援の原理ならびにシステム整備の在り方については、拙著(柏女・2019a、2019b、2020)をご参照いただきたい。

4) 拙著(柏女編・2020)巻末資料には、地域包括的・継続的支援に前向きな自治体の子育て支援の仕組みや事業などについてまとめているので、併せてご参照いただきたい。

子どもへの投資は未来への投資 〜松戸市における子ども・子育て支援〜

松戸市長(千葉県)

本郷谷健次



はじめに

松戸市は、千葉県北西部に位置し、江戸川を挟んで東京都と埼玉県に隣接している。

市制を施行した昭和18年の人口は4万人程度であり、昭和30年代の半ばまでは、農業主体のまちとして緩やかな人口の増加傾向をたどってきた。その後、急激に膨張する首都東京の住宅需要の受け皿として、新しい市民が全国各地から移り住み、現在は人口約50万人を擁する全国でも有数の生活都市として発展を遂げてきた。

近年では、J・R常磐線の「上野・東京ライン」の開業や東京外かく環状道路の松戸インター設置など、都市整備基盤がさらに充実してきている。その一方で、現在でも豊かな自然が市内各所に見られるなど、都会と田舎が程よく調和した、利便性の高い首都圏の住宅都市である。

子育て環境の現状と課題

本市の総人口は、転入超過による増加が続いている。しかしながら出生率は伸び悩み、子どもの数は減少傾向となっている。また、共働き世帯の増加による保育需要の高まりや外国人人口の増加は、その動きが加速する傾向が見られるなど、本

市の子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化が続いている。

近年、本市では子ども・子育て支援を市の重要政策の一つに掲げ、さまざまな課題解決に取り組んできた。しかしながら、課題は多様化・複雑化してきており、複数の課題が複合的に絡み合うという状況も顕在化してきている。また、新型コロナウイルス感染症の流行により、新たな価値観での支援も必要になってきている。

こうした社会の変化に的確に対応していくためには、「子どもの最善の利益を尊重する」という共通理解の下、今ある社会資源に付加価値をつけ、求められる支援に的確かつ迅速に対応していくこと、そして、多様な主体が分野を超えて連携し、子育てを社会全体の取り組みとして進めていくことが求められている。

具体的な取り組み

ここでは、本市における特徴的な取り組みを大きく三つに分けて紹介する。

(1) 待機児童対策

本市では、平成27年4月に48人の国基準の待機児童がいたが、平成28年4月に国基準の待機児童ゼロを達成した。その後、本年度4月まで5年連

続待機児童ゼロを継続しているが、共働き世帯の増加によって、保育施設への入所希望者は年々増加を続けており、保育施設入所者数(各年度4月1日時点)は平成23年度の4928人から、平成31年度は8541人にまで増加している。一方、幼稚園入園者数は、平成23年度の7946人から、平成31年度は6120人に減少しており、幼稚園の定員にはある程度のゆとりが出てきている状況となっている。

こうした状況の下、本市では待機児童対策として大きく二つの政策を進めてきた。一つ目は子ども・子育て支援新制度(以下「新制度」という)施行後、明確に制度化された小規模保育施設の積極的な整備である。本市の過去の入所データを検証すると、待機児童の大半は0歳〜2歳の子どもに集中していたため、この年齢が対象となる保育施設の増設が急務となっていた。そこで、0歳〜2歳までの子どもを受け入れる小規模保育施設の整備を重点的に行うこととした。小規模保育施設は、ビルの空き店舗などが活用できるため広い土地が不要であり、整備も短期間で実施できるというメリットがある。しかしこのメリットを最大限に生かすためには、耐震基準や避難経路など、保育施設の整備に値する物件か否かを同じく短期間で見

極めなければならない。

そこで本市では、新たに不動産や建築の知識に詳しい嘱託職員を保育担当課に配置し、保育施設に適切な物件の把握から工事の進捗管理までを、より専門的に行うこととした。また併せて、物件の所有者や運営法人に対しても一連の流れの中で嘱託職員が積極的に働きかけを行うことで、短期間で効果的な整備拡大を図ってきたところである。なお、整備に当たっては、保護者の送迎負担を軽減するため、市内の駅前・駅ナカへの整備を最優先に進めてきた。その結果、現在では市内全23駅の駅前・駅ナカに小規模保育施設が設置され

ており、本市の待機児童対策と保護者の通勤利便性に大きく貢献している。本市の小規模保育施設数は、令和3年4月1日見込み数で103カ所にまで広がる予定となっている。

二つ目は、幼稚園の活用である。本市では長年にわたって、独自の建学の精神に基づき、個性豊かで質の高い教育を提供してきた幼稚園が数多く存在しており、本市の大きな財産となっている。しかし、先述のとおり近年は共働き世帯の増加によって、幼稚園の入園者数は減少傾向となっており、この伝統ある幼稚園の活用が大きな課題となっていた。社会状況の変化に的確に対応していくためには、課題認識の共有が重要である。しかし、新制度施行前までの幼稚園と本市の関係は、政策的なことを共に進めていくというところには至っていないため、まずは幼稚園との信頼関係を構築することに努めた。市内の幼稚園に職員が何度も出向き、各幼稚園の教育方針や校風などを学び、理解しながら、市の政策や子育て家庭のニーズの変化を丁寧に説明して回った。そのような活動を地道に行った結果、長時間の預かり保育を実施する幼稚園が平成27年度の7園から現在は19園にまで拡大し、朝から夕方まで預けられる幼稚園が大幅に増えた。

しかし、共働き世帯が幼稚園を選択する際、課題となっていたことがもう一つあった。幼稚園の利用料金である。幼児教育・保育の無償化制度が始まったとはいえ、幼稚園の預かり保育を長時間、毎日利用すると国の無償化分を超えてしまう。保育所を利用するよりも負担が大きくなってしまふ。この課題を解消するため、本市では国の無償化を超過した分についても、市独自で月額3万円まで預かり保育料を助成するという、W助成の制度を設けた。この結果、働いていても幼

稚園を選択する世帯が増え、長時間の預かり保育を実施する幼稚園においては、減少傾向が転じて入園者数が増加している。

このように、本市の待機児童対策は、0歳～2歳までは小規模保育施設の整備、3歳～5歳までは幼稚園の預かり保育の拡充といった取り組みを戦略的に行ってきた。これは、都市部の待機児童対策として、貴重な社会資源である幼稚園と保育所の共存を図る好事例になるものと自負している。

（2）妊娠・出産・育児に関する相談体制の構築

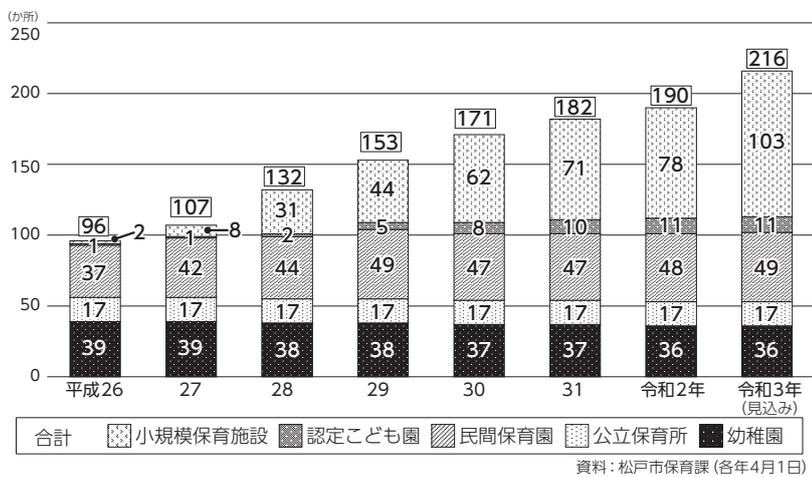
核家族化や地域社会との関わりの希薄化により、身近なところで子どもや子育てについて気軽に相談することができない保護者がいる。そのため本市では、平成28年4月に子育て世帯を包括的に支援する「親子すこやかセンター」を市内3カ所の「保健福祉センター」内に設置し、妊娠・出産・育児に関するさまざまな相談を保健師、助産師、社会福祉士が連携し対応している。さらに、平成29年4月に児童虐待の早期発見・早期対応を目指し、全国に先駆けて「子ども家庭総合支援拠点」を設置することで「保健福祉センター」「親子すこやかセンター」「子ども家庭総合支援拠点」の三つの機能が整えられ、さまざまな専門職が連携を図って子どもと子育て家庭を支えている。

また、本市では、地域子育て支援拠点として展開している「おやこDE広場」と「子育て支援センター」の全箇所において「子育てコーディネーター」（国制度における利用者支援事業のモデルとなった）を配置し、保護者の身近な場所で子育ての相談や子育て支援サービスの紹介などを行っている。現在、市内の地域子育て支援拠点は27カ所となり、日々多くの親子が訪れている。

（3）新型コロナウイルス感染症流行後の子育て支援

①ひとり親世帯への経済支援

図 保育施設および幼稚園の施設数の推移





託児機能付きワーキングスペース①



託児機能付きワーキングスペース②

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、特に、非正規労働者が大きな影響を受けている。ひとり親世帯の多くは、パートやアルバイトなどの非正規労働で生計を立てていることから、休業、雇い止め、仕事のシフト減少などにより、コロナ不況が与える影響は計り知れないものとなっている。

本市では、ひとり親家庭の収入減少による生活困窮を憂慮し、令和2年5月から国に先駆けて、児童扶養手当受給者を対象に「ひとり親世帯緊急支援給付金」を2回支給した。また、養育費の不払いに関しても、コロナ禍においてさらに深刻化している状況が見られていたことから、養育費をもらえていないひとり親家庭へ、令和2年10月～令和3年3月まで児童1人につき、ひと月あたり1万円の市独自の給付を、全国初の取り組みとして実施しているところである。

よう、今後も支援の幅を広げていきたいと考えている。

②新しい見守りのかたちと在宅勤務者への育児支援
新型コロナウイルス感染症が流行する前の令和2年2月頃までは、保育所や幼稚園、児童館などにおいて、子どもと子育て家庭への「日々の接点」ができていた。しかし、緊急事態宣言発令後の令和2年4月～5月にかけては、登園自粛や休館、休園などにより、人と人との接点や会話が大幅に減少し、子育てのつながりの喪失と見守り機能の低下が懸念された。そのため、本市では、保育士や幼稚園教諭、子育てコーディネーターなどが総出で子育て家庭へのモニタリングを実施した。

実施に当たっては、電話によるモニタリングや、LINEなどのビデオ通話機能を利用したオンライン相談を行ったほか、幼稚園の担任教諭が手作り教材を各家庭のポストに投函しながらインターホン越しに話をしたり、オンラインクラス会を実施したりするなど、さまざまなかたちで新しい見守り支援を行ってきたところである。

こうした活動の中で見えてきた新たな課題は、在宅勤務者への育児支援である。コロナ禍収束後においても、在宅勤務によるリモートワークは、新しい生活様式の一つになると考えられることから、本市では全国に先駆けて「託児機能付きワーキングスペース」(写真①、②)を開設した。現在、同様の施設を3

カ所開設したところであるが、安心して子どもを預けながら集中して仕事ができるということを利用者の評判は上々であり、今後拡大を検討している。

おわりに

本市の子育て支援は、平成27年度の新制度施行以降、本市の課題に合った制度を積極的に活用するなど戦略的に進めてきた。その結果が、新制度と同じ年に始まった日経DUAL「共働き子育てしやすい街」の総合編ランキングの推移にも表れてきている。本市の同ランキングは、平成27年から順に22位、15位、6位、5位、2位、そして令和2年1位と、毎年評価が高くなってきており、一つの客観的評価としてはあるが、方向性は間違っていないと感じている。

しかしながら、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は、かつてないスピードで変化を続けており、特に新型コロナウイルス感染症の流行後は、それが顕著である。今後も社会の変化をしっかりと見極め、効果的な支援を進めていかなければならないと改めて感じている。

子ども・子育て支援の課題は多岐にわたっており、ここまで行えば終わりということはない。しかし根本は、どのような取り組みにおいても「子どもの最善の利益を尊重する」ということを、常に頭の中に置いて政策を実行していくことが大切である。

子どもへの投資は未来への投資である。子どもたちが、「松戸で育つてよかった」と思えるよう、そして、みんなが「松戸にずっと住み続けたい」と思えるよう、これからは先頭に立って本市の子ども・子育て支援を進めていきたい。

5歳児健診の取り組み

すずか
鈴鹿市長(三重県)

すえまつのりこ
末松則子



はじめに

鈴鹿市は、三重県の北部に位置し、自動車関連産業を中心としたものづくり産業の集積により、内陸工業都市として順調に発展してきた。また、農業においても、恵まれた豊かな大地で、水稲や茶、花木などの生産が盛んである。平成16年には、全国で初めてとなる「モータースポーツ都市宣言」を行い、毎年、F1日本グランプリや鈴鹿8時間耐久ロードレースなど、数々の世界的なイベントが開催され、昨年度には、レーシングマシンによる公道パレードを実施するなど、国際色豊かなモータースポーツの聖地として、その名を国内外に広く知られている。

5歳児健診について

【実施の背景】

本市は、幅広い業種の製造企業が数多く立地する産業構造であり、若い世代の人口流入も多く、毎年1500人以上の尊い命が誕生

している。その生命を守り、健やかな成長を支援するため、乳児の「赤ちゃん訪問事業」をはじめ、4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児の乳幼児健康診査を実施してきた。これらの健診においては、医師をはじめとする専門スタッフが、心身の発育および発達をチェックする。また、発達面での支援が必要

な幼児の保護者に対しては、保健師が幼児への関わり方などの助言を行うなど、育児不安の軽減に取り組んでいる。

しかし、こうした取り組みを進める中で、3歳児健診以降、公的に行う健診は就学時健診まで無いため、近年は就学後に「集団行動がとれない」「授業中に座っていられない」など、集団生活になじめない状態が続く、いわゆる小1プロブレムの増加も課題となっている。3歳児健診では集団場面での苦しさを見つめることは難しく、また、就学時健診では、就学までの期間が短く十分な支援を行うことが難しい。そのため、小学生になってから初めて相談につながる場合もある。

このような背景には、昨今の情報化・グローバル化の進展により生活様式が多様化し、共働き世帯やひとり親世帯が増加する中、家族とのコミュニケーション不足などによって孤立感を深め、自己肯定感を持つことができない子どもたちが増えていることや、子育て世代にとっても、保育所や幼稚園など



集団観察の様子

図 5歳児健診 受診児数などの経緯

	対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	未受診児 (人)	未受診児(人)		
					同意なし	退園など	欠席など
平成28年度	67	64	95.5	3	3	0	0
平成29年度	648	618	95.4	30	4	0	26
平成30年度	1,787	1,690	94.6	97	3	8	86
令和元年度	1,726	1,674	97.0	52	8	1	43

で行う初めての集団生活に不安を感じている保護者が多いなど、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化していることなどが起因していると思われる。

そこで、本市では、就学までに1年以上の期間があり、社会性が発達してくる時期を迎え、集団生活へのなじみにくさや苦手さに付きやすくなる4歳児クラスを対象に、平成28年度から3年間のモデル事業を実施し、全ての児童を対象とした「5歳児健診」に取り組むこととした。

【実施の目的】

本市の5歳児健診は、病気の診断や障がい

を特定することを目的としていない。集団活動になじみにくさのある子どもは、周囲から「怠けている」「ふざけている」などと勘違いされやす

く、注意を受けられる機会が多くなり、自信を失ってしまう場合があるといわれている。こうした事態にならないためにも、子どもの特性が周囲の大人から正しく理解され、適切な支援を受けることで、子ども

もが集団生活になじみやすくするとともに、子ども自身が成功体験を増やし、自信をもって就学を迎えることをめざし、左記の2点を目的とした。

① 集団生活へのなじみにくさや苦手さに早い時期に気づき、適切な支援を就学前から始めること。
② 健診をきっかけとし、保護者が関係機関との相談を通して、子どもへの接し方や発達

【各年度の経緯】

平成27年度に子どもに関わる部署が集まり、5歳児健診準備委員会を立ち上げ、先進地視察などを実施。平成28年度には、一般社団法人鈴鹿市医師会を含めた検討会議や関連部署の担当者間での実務者会議を重ね、公立幼稚園1園と公立保育所1園をモデル園として実施した。

健診では、子どもの得意なことや苦手なことを理解するため、集団や個別の場面の両方を観察することにした。保護者が同席しない健診であるため、保護者の理解を得ることが重要であり、支援が必要と判定した子どもについては、保護者との面談において子どもの姿を共有していくこととした。また、面談には実施園の先生が同席し、情報共有することで保護者に安心感を与え、その後の適切な支援につながる事例もあった。

平成29年度は、私立園も含めたモデル園を24園に拡大し、健診が公立・私立を問わず実

施できる内容であることを確認した。

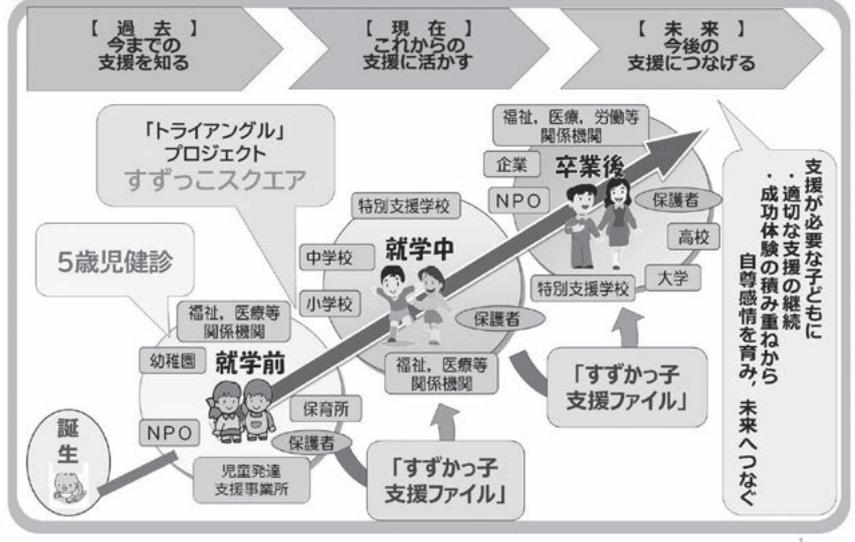
判定基準などに差が生じたために、集団観察の視点を定め、観察した内容を点数化・マニュアル化をして、客観的に判定しやすくした。また、個別健診では、月齢により結果に差があるため、月齢を加味した配慮が必要となる。本市独自の判定基準作成のため、当該年度に受診した対象児の個別健診データを集積し、各項目の通過率を出した。

健診に肯定的な意見を持つ保護者が多い中で、否定的な印象を持つ保護者もいた。そこで、健診の目的や内容の周知を徹底するため、ポスターやチラシを保護者や医療機関、公共施設、各園に配布し、広く周知することとした。併せて、対象児の理解を深める必要があることから、母子保健の担当部署と乳幼児情報を共有するために、保健総合システムの改修を実施した。

平成30年度は、モデル事業の最終年度であり、満5歳児全員を対象とし、約1700人、市内60園全園で実施した。さらに、在宅や健診を欠席した子どもについては、市内公共施設で実施することとした。

全ての子どもの仮判定結果については、監修を鈴鹿市医師会に依頼し、園医と実施園の先生、行政担当者が健診や園での子どもの様子を共有し、一人ひとりに対する支援内容を考える体制を整えた。また、業務量の増加に対応するため、保健師や保育士を増員するなど、職員体制の充実を図った。

鈴鹿市版「切れ目のない支援」システムについて



鈴鹿市版「切れ目のない支援」システムについて

健診後のフォローは、定期的に園や学校での観察を実施し、必要に応じて臨床心理士が同行して具体的な支援方法を提示した。健診後の継続的な支援のため、平成28年度に受診した子どもの就学後の様子を観察したところ、集団生活になじめなかったり、不登校になることもなく、早期からの適切な支援を園と小学校が連携して、途切れなく行うことが有効であると実証された。

本格実施の初年度となった令和元年度は、個々に応じた支援を提案するため、全ての健診時に心理士が同行した。健診で支援が必要となった子どもを対象に、園での関わり方を心理士が伝え、その支援方法を健診後に園で活用していく体制をとった。また、外国にルーツを持つ子どもをはじめ、日本語の理解が難しい子どもや保護者らが相談しやすい環境づくりのため、母語協力員の配置を行った。母語協力員については、個別健診の質問内容を母語で伝えることや、保護者への結果票の翻訳、結果伝えにおいて通訳を実施することで、安心して健診を受けられるような体制を整えた。

健診後から就学後への途切れのない支援のため、健診からフォローまで多職種が関わるようにチーム制を採用した。また、教育と福祉の連携について「特別支援教育プロジェクト会議」を立ち上げ、教育委員会との連携の取り組みを開始した。

さらに、文部科学省と厚生労働省の「トライアングル」プロジェクトに基づき、地域・教育・福祉の連携による途切れのない支援のため「すずっこスクエア」を開所した。発達に課題のある子どもや保護者らに対し、相談・支援できる場として、健診受診後の子どもや保護者らが利用しており、心理士や教員、保育士、保健師による相談や支援を行っている。

今後の取り組み

健診の体制づくりとして、鈴鹿市医師会などの協力の下、誰が・どこで・いつ実施しても一定の結果を出せるという体制は整備されつつある。今後は、5歳児健診を受診した子どもが小学校で学年が上がっていく中、集団生活になじめているか、落ち着いて行動できているかなど、継続して見守っていくための健診後フォロー体制の充実が必要である。したがって、教育委員会との連携をさらに深め、教育と福祉の連携に努める。

また、令和2年4月から設置した「子ども家庭総合支援拠点」において、妊娠期から子どもの社会的自立に至る18歳までの包括的・継続的な支援を行い、子育ての相談や子どもの発達に関する相談、家庭の支援など、さまざまな立場から子どもの成長に寄り添っていく。その中で、5歳児健診とその後フォローにより、子どもの抱える課題の早期発見および保護者を含めた早期支援を行い、スムーズな小学校への就学および就学後の支援を充実させていく。

今後この事業の推進により、子どもとその保護者が安心して就学を迎え、子ども自身が「生きる力」を身に付け、時代とともに変容する社会の中でも自信を持ち、自立し、多様な人々とつながり生きていくことができるよう途切れのない支援を充実させていきたい。

寝屋川市からイノベーションの発信 〜寝屋川水準の政策の立案〜

寝屋川市長(大阪府)

広瀬慶輔



運命付けられた問題

寝屋川市は、大阪府の東北部、淀川左岸に位置し、大阪市中心から約15km、京都市域の中心から約35kmの距離にある住宅都市である。

大阪市域に勤務する人々のベッドタウンとして発展してきた本市の人口は、昭和26年の市制施行時の約3万5000人から、高度経

済成長期を経て急激に増加し、昭和50年には25万人を超え、当時の人口増加率は日本一を記録した(昭和50年国勢調査における人口10万人以上の市での順位)。

重要なことは、その当時、新住民として本市にお越しいただいた方々の多くが、小さなお子さまを持つ20代〜30代の若い子育て世代であったということである。

あれから40年・50年が経過し、当時新住民として本市にお越しになった方々が、今後一斉に70代・80代を迎えることとなる。人口のポリウムゾーンであるシルバー世代の社会保障関連経費が増加し、市の経営を圧迫する「市民サービスの危機」と、市における公共建築物の約85%が築40年を超えつつあり、その老朽化対策に今後20年間で膨大な財源が必要となる「都市インフラの危機」という、二つの危機を抱えることとなっている。

本市が直面するこの「二つの危機」を克服していくためには、人口の年齢構成の補正、つまり、20代〜30代までの若い子育て世代を

ターゲットとした新住民の「移植」を積極的にを行い、人口の年齢構成の平準化を図っていく必要がある。

社会の仕組みや課題の本質を捉える

20代〜30代までの若い子育て世代を誘引するためには、当然ながら、その世代から共感を得る必要がある。

そのような考えの下、本市では共働き世帯が増える中、市民のライフスタイルなどの変化に合わせて、働く子育て世代に寄り添ったサービスを提供するために「お役所仕事」を卒業します」と題した窓口改革に取り組んできた。

その一環として、市役所窓口(本庁舎)を、朝8時〜夜8時までの12時間の開庁・季節ごとの来庁者数に応じて窓口数を変動する「可変型窓口」を設置。また、窓口予約などをスタートするとともに、対応の質を今まで以上に向上させるため、航空会社やホテルなどでの勤務経験を有する「窓口専門職員(接客のプ



日本記者クラブでの登壇の様子

ロフエツシヨナル」を採用した。

市職員の働き方改革においては、自治体としては全国初となる、コアタイムなしの「完全フレックスタイム制」を導入した。これにより、職員一人一人のライフスタイルに合わせた働き方をすることで、より柔軟な市民サービスが生まれると考えている。本市から全国に公務員の働き方改革を発信していきたい。

また、昨年から続く新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)の感染拡大により、市民生活や経済活動への影響の拡大が懸念されている。

未だ新型コロナの収束が見込めない中、市民の皆さまの不安を最小限に抑えるための施策を次々と打ち出していく必要がある。しかし、この難局を打開することができれば、若い子育て世代から「選ばれるまち」となる機会でもある。

この新型コロナ対策については、全ての自治体が同じ課題に取り組まなければならないものであり、いわば、大学入試共通テストに似ているものと考えている。

つまり、他の自治体と横並びで施策を実施するだけではなく、市民の皆さまのニーズを踏まえた、本市独自の施策を展開することで、市内外の方々から評価を得て、自治体間の競争に勝ち残っていくことができるのである。

それでは、新型コロナ対策として実施している本市独自の施策を一部ご紹介させていただきます。

① 選択登校制の導入と授業のライブ配信の実施

今般の新型コロナの影響により、日常生活や環境が大きく変化する中で、子どもたちの学びを止めない施策として、感染リスクを避けるため、または感染不安のある家庭に対して、「登校」か「自宅学習」を選択できる「選択登校制」を6月から導入した。さらに、自宅学習を選択した場合でも、教室の授業が視聴できる「授業のライブ配信」も開始している。

授業のライブ配信については、2学期からは不登校や長期にわたり療養中である児童・生徒にも拡充をした。

また、オンライン授業が視聴できる環境が必要なご家庭を対象に、タブレット端末の貸し出しも無償で行った。

3学期からは、GIGAスクール構想により、本市においても、1人1台の端末の運用を開始する。これまで選択登校制を利用した児童・生徒が授業のライブ配信を利用しても、出席扱いとすることはできなかったが、全ての子どもたちにICT環境が整うことから、出席扱いとすることを可能としていく。

② いじめ問題への新たなアプローチの確立

新型コロナの流行に合わせて、感染者やその家族に対する差別や偏見、誹謗中傷ひぼうなどの人権問題が、全国的な社会問題となつている。

これは学校においても同様で、新型コロナを理由とした「いじめ」が全国各地で発生している。

本市では、令和元年10月17日に市長部局に

「監察課」を設置するとともに、令和2年1月1日に「寝屋川市子どもたちをいじめから守るための条例」を施行した。

監察課では、いじめは子どもに対する人権侵害であるという認識の下、全国で繰り返される「いじめ問題」の再現性の高さから、教育的指導の正しさを追求すればするほど「いじめ問題」が長期化・複雑化するという仮説に立ち、市独自のアプローチを行っている。

この新たなアプローチは、児童・生徒に「被害者」「加害者」の概念を導入し、監察課が最初の初期段階から直接関与し解決を図る行政的アプローチを行うことで、学校はいじめの予防や児童・生徒の見守りを行う教育的アプローチに注力することができる。また、行政的アプローチの効果を高めるため、被害者の保護者が行う法的手続に係る弁護士費用を補助する法的アプローチをも加えた。この3段階のアプローチにより、いじめ防止対策に成果を挙げている。

さらに、表面化していないいじめ問題に対応するため、毎月1回、通報・相談内容が直接監察課に届くハガキとして利用可能な「いじめ通報促進チラシ」を、市立小中学校に通う全児童・生徒へ配布するとともに、いじめ通報アプリを導入するなど、積極的な「攻めの情報収集」を行っている。

令和元年度には、55件のいじめなどに関する相談が監察課に寄せられ、教育委員会からの引き継ぎを含む172件のいじめ問題に直接

対応し、全ての事案を終結することができた。本市のいじめ防止対策は、全国に先駆けて新たな施策を展開しており、いじめに苦しむ児童・生徒や保護者の希望となるとともに、新型コロナウイルスを理由とした「いじめ」はもろろんのこと、学校からいじめを撲滅し、安全・安心に過ごせる環境づくりを進め、今後もトップランナーとして、施策の充実・強化を図っていききたい。

また、先日、本市の新型コロナウイルス対策が評価され、公益社団法人日本記者クラブからお招きを受け、「『新型コロナウイルス』自治体の奮闘」と題した記者会見を行った。日本記者クラブでの会見は、国内外の要人や、政治、経済、文化、スポーツなどで活躍する多彩なゲストを招いて行われるもので、そこに一自治体の首長が登壇することは非常に珍しいことであり、その一員となれたことを誇りに思うと同時に、これまで以上に頑張っていかなければならないと決意を新たにしました。

人を呼び込む魅力を持つ 新たな時代の教育・学校

本市では京阪沿線の「京阪軸」に加え、JR学研都市線沿線の「学研都市軸」のまちづくりを積極的に進めている。そこに子育て世代を中心とした担税力に富む若い世代をターゲットとして誘引することにより、市内全域の人口の年齢構成のリバランスを行い、税収の構

造を安定化させることを目的とする『2軸化構想』の実現に向け検討を進めている。『2軸化構想』において、JR学研都市線星田駅から忍ヶ丘駅に至る寝屋川公園駅を中心とした、沿線の広範なグラウンドデザインを戦略的に描き、それに基づいた都市計画などの大胆な緩和変更を加えていく。その中で、建設予定の施設一体型小中一貫校を、JR学研都市沿線のまちづくりのメインアイコンとして位置付け、事業を進めているところである（令和5年度中間校予定）。

設計には、新たな国立競技場など数々の有名建築物を生み出してきた隈研吾氏が監修し、人や風の流れを生み出す新たな時代の学校を創る。

この学校や本市で学びたいと思う人が増加し、地域に移住するなど、新住民を呼び込む（対外的）訴求効果の高い施設の実現を目指すとともに、本市小中一貫教育の先導役となる「寝屋川方式」の教育を実践・けん引する学校建設を行っていききたい。

また、昨今の急速な技術革新やさまざまな分野でのグローバル化などの進展により、社会の変化を予測することが非常に困難な状況となるとともに、あふれる情報の中から正しい情報を取捨選択し、活用していくことが必要な社会となっている。

そのような社会情勢の中、子どもたちが自らの人生を切り拓き、それぞれの夢に向かっ

て、豊かに、たくましく生き抜いていくためには、子どもたちの「考える力」の育成のための取り組みが急務である。その「考える力」を育成するための一つの手段として、本市では小学4年生から「ディベート教育」に取り組んでいる。ディベートにより、チームで協力しながら、ひとつの論題に関し肯定側と否定側に分かれて、発言時間や順序などのルールに従い議論することで、子どもたちの論理的思考力や問題解決能力、情報選択能力などを高めている。

これらディベート教育などで育んだ、子どもたちの「考える力」をベースとし、本市が目指す『「考える力」を身に付けた、たくましく生き抜く子』を育てていく。

むすび

地方創生の取り組みが市町村単位で実施されている昨今、まさに自治体間競争が激化している。今後、自らが考え、本気で行動する自治体の勢いは一層増し、行動を起こさないう自治体との格差はさらに拡大することとなる。

こうした状況の下、従来の常識や他の自治体との横並びで対応する意識では、勝ち残っていくことはできない。先進的で独創性が高く、社会の仕組みや課題の本質を捉えた「寝屋川水準」の政策を立案し、イノベーションを本市から発信することで、多くの方に選んでいただけるまちの実現を目指す。

「巨大地震リスク」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授

室崎益輝



この連載では今までに、新型感染症と大規模火災を取り上げたが、それ以上に対応を見直すべき重大なリスクがある。それは、首都直下地震や南海トラフ地震などに代表される巨大地震のリスクである。阪神・淡路大震災や東日本大震災とは比較にならないような大規模な地震災害が起きようとしている。こうした巨大地震リスクに、いかに対応すべきか。ここでは限られた誌面の都合上、南海トラフ地震をモデルとして取り上げるが、首都直下地震などその他の巨大地震リスクに共通する問題点を論じることにはしたい。

正しく恐れる

…被害想定との空白を埋める

危機管理の原点は、「正しく恐れて、正しく備える」ことにある。このうちの正しく恐れるについては、自然が凶暴化していることに加え、社会が脆弱化していることを認識しなければならぬ。自然の凶暴化では、次の南海トラフ地震が、安政の南海地震や昭和の南海地震をはるかにしのぐ、マグニチュード

9クラスの巨大地震となる可能性を、国の地震調査対策本部が明らかにしている。私たちの記憶や記録をはるかにしのぐ「前例のない破壊事象」が、そう遠くない時期に起こることを覚悟しなければならない。

しかし、それ以上に問題となるのが社会の脆弱性である。阪神・淡路大震災や東日本大震災で明らかになったように、現代社会の防災力が著しく減退している。社会の少子高齢化や過疎・過密化、さらには縮小・脆弱化などが、被害の拡大や拡散のリスクを大きくしている。南海トラフ地震の被害想定を見ると、死者約30万人、全壊家屋約200万棟、負傷者約60万人という恐ろしい数字がはじき出されている。社会の脆弱化が、被害拡大を助長していることを確認したい。

一昨年末、NHKテレビの「体感、首都直下地震」という番組に関わらせていただいた。その中で、被害が連鎖する状況をフォールトツリー解析の手法を使って、「被災ツリー」という形での見える化を試みた。ここでは、医療崩壊や長期疎開など未知のリスクが明らか

になった。巨大地震では、被害の量的拡大が起こるだけでなく、被害の質的変化が起こる。私たちが捉えきれない、想定外の空白があるということである。この空白を曖昧にしていると、取り返しのつかない想定外を招くことになる。医療崩壊から経済崩壊へ、コミュニティ崩壊から自治体崩壊へ、そして国際競争力の著しい低下がもたらされる。

正しく備える

…前例のない対応を講じる

30万人もの犠牲者が出るとなると、ご遺体の荼毘をどうすればいいのか。200万棟の家屋が失われるとなると、仮設住宅の提供をどうすればいいのか。60万人もの負傷者が出るとなると、その治療をどうすればいいのか。前例のない被害には前例のない対応が、被害の質的転換には対応の質的転換が必要となる。巨大地震に対しては、その減災対策や応急対応の戦略と戦術の抜本的な変換が欠かせないことを強調したい。具体的には、地域防災計画「巨大地震災害編」のオリジナルの策

Risk Management

定が欠かせない。

その巨大地震災害編の要点を以下に整理しておこう。第一に、不測の事態を避けるために未知の災害の洗い出しが必要になる。首都直下で試みたようなイメージ力を働かせた「被災ツリー」による被害想定が欠かせない。例えば、仮設住宅の確保ができないことが、難民キャンプのようなテント村、あるいは瓦礫がれきの中のバラック集落を生み、さらには人口の大量流出と長期疎開につながっていくといった「地獄絵」を描く必要がある。対応すべき課題の洗い出しが、ここでは欠かせない。

第二には、想定される被害を許してしまうと地獄を見ることになるので、被害そのものを起こさないように事前防備に総力を尽くすことが求められる。犠牲者が30万人だと火葬も埋葬もかなわない。犠牲者を2万人程度に抑えると、なんとか茶毘に付すことができる。全壊家屋が200万棟だと仮設での避難生活がかなわない。被災家屋を30万棟程度に抑えると、何とか住宅再建のプログラムに乗せることができる。その被害軽減のためには、家屋の耐震補強はもとより、津波危険地域の高台移転や避難施設整備、さらには木造密集地域の解消といった取り組みを、国の財政出動の下で進めなければならぬ。言うまでもないことだが、事前投資の方が事後投資よりはるかに安く済む。

第三に、大規模な被害が発生したとしても、それが致命傷にならないように、バック

アップシステムの構築に努める必要がある。その基本は、備蓄と基礎体力の構築にある。ところで、コロナ禍で他力本願の防災態勢の弱点が明らかになった。その反省を踏まえ、広域応援やプッシュ型支援を当てにせず、自力で対処できる力を育てておかなければならない。この自立力を高めるということでは、コミュニティ力の強化が避けて通れない。遠助より近助で、そのための地域防災計画の充実が急がれる。

自治体の対応力の飛躍的な向上

第四に、巨大災害に対する自治体の対応力の改善を、量的にも質的にも図らなければならない。「カネ、モノ、人、仕組み」のそれぞれについて、事前の保険制度や基金づくりに努める必要がある。モノについては、住宅再建資材などの環境共生型のストックに努める必要がある。

人については、職員の量的減少を質的向上でカバーするようしなければならない。自治体の全職員を対象にした、さまざまなレベルでの豊富なプログラムによる教育や研修を強化することである。市民教育の前に職員教育が欠かせないと思う。仕組みについては、対応力の欠如を対応業務のトリアージでカバーするようしなければならない。その一つは、言うまでもなくアウトソーシングである。避難所運営をコミュニティに任せる、住

宅再建を民間企業に任せるといった対応が欠かせない。

さて、この対応業務のトリアージでは、不要不急の業務の見直しが必要。災害対応に関する法制の改善や業務の緻密化などにより、行政のなすべき仕事量が過剰に増えていることは看過できない。災害対応のシステムが緻密になればなるほど、行政の対応業務が増えていく。そのことが、不要不急の業務に職員の手を奪われ、優先すべき業務を後回しにする結果を招いている。住宅被害認定業務などは、その最たるものである。巨大災害に対しては、災害対応業務の緻密化ではなく簡便化で対応しなければならない。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長を経て、2017年より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



三豊市立永康病院の病院再生(その2) — 大幅な職員定数増モデルで収益増を目指す

城西大学経営学部教授 伊関友伸

経営危機に直面する自治体病院

今回は、筆者が政策アドバイザーを務める香川県の三豊市立永康病院の経営再建の状況について現状の報告をしたい。三豊市立永康病院(157床)は、1949年に旧詫間町が町立病院として設置した病院である。2006年に7町合併による三豊市の発足で、三豊市立の病院となった。1981年に建築された本館の老朽化が激しく、耐震性に問題を生じていた。さらに、新しい臨床研修制度の影響で10人在籍した医師が5人減少し、深刻な経営危機に直面していた。たまたまご縁があり、政策アドバイザーとして病院の建て替えと経営再建の協力をさせていた。このことになった(なお、同病院の全国最高水準のローコストの病院建て替えについては『市政』2019年8月号において第1報として報告をしている。興味のある方はお読みいただきたい)。

職員定数の過剰な抑制

病院に入ってすぐに分かったことが、病院経営に必要な人的・物的投資が全くなされていないことであった。特に職員については、市人事課の不勉強もあり、新規の看護師の採用が徹底的に抑制されていた。2016年11月1日の市立永康病院の職種年齢別職員数は51〜60歳の常勤看護師が28人在籍する一方、21〜30歳の常勤看護師は3人しか在籍していなかった。このままでは50代の看護師が定年で退職した時に病棟を維持できず、さらに病棟閉鎖に追い込まれることが確実であった。

定数抑制が病院にどのような影響を与えたのか

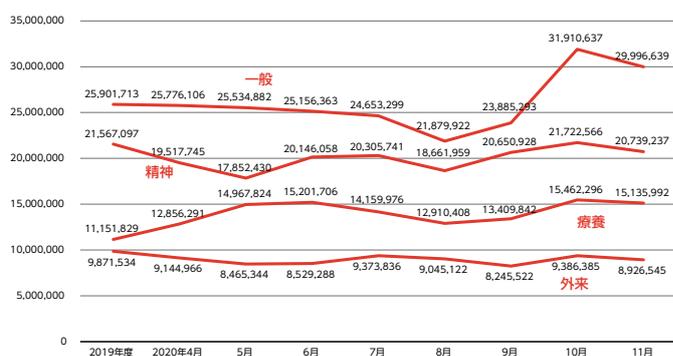
職員定数の抑制、特に看護師の採用の抑制により、病棟は看護師が慢性的に不足していた。13対1の入院基本料が維持できずに15対1基本料が当たり前の状態になっていた。結果

として1人当たりの入院単価は低下し、病院収益をさらに悪化させる結果を招いていた。職員の採用抑制は病棟にさまざまな形でし寄せを起こしていた。もともと市立永康病院は少ない看護師数で病棟運営を行っていたので、病棟間の人事異動がほとんど行われていなかった。各病棟では、全国の病院では通用しないローカルルールが蔓延^{まんえん}していた。療養病床の準夜帯は看護師の不足から1人の配置であったこともあり、何か起きた時に対応が難しいので重症の患者を受け入れることに難色を示す傾向が強かった。結果として2019年度の療養病床の病床利用率は38.2%に落ち込んでいた。さらに、市立永康病院の看護師の勤務体制の問題点として、看護師数の少なさもあって、現在の看護管理で通常行われている「患者受け持ち制(プライマリナーシング)」ではなく「業務分担制」を取っていた。看護師は与えられた業務を形式的にすればよく、受け持ち患者のことを考えなくてよいし、病棟全体のことも考えない。判断は、病棟を受け持つ医師と看護師長などの責任者が行うことになる。

表 市立永康病院の職員採用状況

	2019年度	2020年4月	2020年10月	2021年4月	合計
看護師	3	10	3	8	24
理学療法士		1			1
放射線技師			1		1
精神科作業療法士		1			1
精神保健福祉士			1		1
介護福祉士		2		2	4
歯科衛生士		1			1
管理栄養士		1			1
診療情報管理士		2			2
言語聴覚士				2	2
医療専門職事務				1	1
メディカルソーシャルワーカー				1	1
合計	3	18	5	14	40

図 市立永康病院の入院・外来収益の推移



市立永康病院資料より作成

結局、一部の職員に仕事のしわ寄せがいく形になっていった。人員不足から、仕事が集まっていた看護師長や主任も夜勤を行わなければならなかった。さらに管理職ということでも時間外手当も支給されておらず、労働時間に対しての給与額はとても低かった。これでは役付き職員になろうという看護職員はいない。

大幅な職員定数増

市人事課との議論により、病院職員の職員定数が20人増員となった。表のように2020年4月には看護師10人、理学療法士1人、精神科作業療法士1人、介護福祉士2人、歯科衛生士1人、管理栄養士1人、言語聴覚士2人、医療専門職事務1人、メディカルソーシャルワーカー1人、合計40人増員となった。

衛生士1人、管理栄養士1人、診療情報管理士2人の合計18人が採用になった。さらに2020年10月には、看護師3人、放射線技師1人、精神保健福祉士1人の5人が採用されている。2021年4月には看護師8人、介護福祉士2人、言語聴覚士2人、医療専門職事務1人、メディカルソーシャルワーカー1人が採用の予定である。新病院開院の2022年春に向けて、2021年度も看護師の積極的な採用を行う予定である。

2020年4月に採用された看護職員は、それぞれの病棟に配置された。特に急性期の患者も受け入れる一般病棟に重点的に配置が行われた。一般病床への看護師の配置が行われたことにより、試行期間を経て2020年9月に地域包括ケア病床7床が稼働を開始した。2021年2月には5床増えて12床に、最終的には26床とすべく準備を進めている。看護管理も、一般病床において、2020年2月の電子カルテ導入に合わせて業務分担制から患者受け持ち制に変更された。患者受け持ち制の導入により、患者からの満足度調査も結果が上向いてきているという。

看護師増員などによる経営改善効果

看護師の増員などによる経営改善の効果はどのようになっているか。図は入院・外来収益の推移のグラフである。一般病床は、地域包括ケア病床導入後の10月の収益が約3191万円

円と2019年度月平均の約2590万円を上回っている。この勢いで行けば安定的に2019年の一般病棟の収益を上回る芽が出てきている。療養病床も2019年度の月平均約1115万円を大幅に上回って収益が推移している。

市立永康病院の看護師の硬直的人事が招いた病棟の機能不全は構造的なもので、簡単に解決できるものではない。しかし、病棟の再建の試みは職員の意識変革を含めて確実に成果が出てきている。三豊市立永康病院の大胆な定数増加と職員採用の実現は、ひとえに山下昭史三豊市長の決断に基づくもので、高く評価をさせていただくものである。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇くすり（ヘビ）の巻きついた杖。医療・医術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。

全国市長会の

動き

12月14日～1月11日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



発言する菅総理大臣（総理官邸にて）



発言する立谷会長（全国市長会事務局にて）

#1 国と地方の協議の場（令和2年度第3回） （テレビ会議）を開催し、立谷会長が出席

12月14日、「国と地方の協議の場」（令和2年度第3回）がテレビ会議形式で開催され、



立谷会長

#2 総務大臣・地方六団体合会が開催され、 立谷会長が出席

12月14日、総務大臣・地方六団体合会がWEB会議により開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席した。

事務局の総務省から「地方行政のデジタル化」および「地方財政対策」について説明の後、意見交換が行われた。

〔行政部〕

本会から立谷会長が出席し、「令和3年度予算編成及び地方財政対策」および「新型コロナウイルス感染症対策」について協議を行った。

〔企画調整室〕



朝長・全国基地協議会会長



立谷会長

#3 「自由民主党総務部会関連・消防議員
連盟合同会議」に立谷会長が出席

12月14日、自由民主党総務部会関連・消防



立谷会長

#4 「第6回防災推進国民会議」に
立谷会長が出席

12月15日、「第6回防災推進国民会議」が菅・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、本会から立谷会長が出席した。

〔行政部〕

議員連盟合同会議が開催され、地方六団体等の代表がオンラインで出席し、本会から立谷会長が出席した。

また、全国基地協議会から会長の朝長・佐世保市長が、指定都市市長会から総務・財政部会長の久元・神戸市長が出席した。

〔財政部・社会文教部〕

#5 「令和2年の地方からの提案等」に
関する対応方針」の閣議決定を受けて、
地方三団体会長が共同声明を発表

12月18日、地方分権改革に関する提案募集について、「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

〔行政部〕

#6 「令和3年度地方財政対策」に対する
共同声明(地方六団体)を発表

12月21日、「令和3年度地方財政対策」が決定されたことを受け、立谷会長ほか地方六団体会長は、共同声明(令和3年度地方財政対策等について)を発表した。

〔財政部〕

#7 緊急事態宣言の発出に対する
全国市長会会長コメントを発表

1月7日に政府の新型コロナウイルス感染症対策本部長である菅・内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出したことを受け、1月8日、立谷会長がコメントを発表した。

〔社会文教部〕